

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成30年2月20日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 昌秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

明治安田ライフプランファンド20、明治安田ライフプランファンド50、明治安田ライフプランファンド70（以下、上記のそれぞれをまたは上記を総称して「当ファンド」または「明治安田ライフプランファンド」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

当初の1口当たり元本は、1円（1万口当たり元本金額1万円）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて、5,000億円を上限とします。

上記金額には下記の申込手数料および申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は含まれていません。

（４）【発行（売出）価格】

各ファンドについて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されます。基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社へお問合わせください。

なお、確定拠出年金制度による取得申込の場合、申込手数料はかかりません。

自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

自動けいぞく投資コースでは、自動継続投資契約（計算期末に支払われる収益分配金で当ファンドの買付を自動的に行うことに関して、当ファンドの当初取得申込時にあらかじめ指定する契約。販売会社により名称が異なる場合があります。）を販売会社と結びます。

各ファンド間では、スイッチングが可能です。

スイッチングとは、各ファンドの買取請求または一部解約の実行請求を行い、別のファンドの取得申込を行うことをいいます。

詳しくは販売会社へお問合わせください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

（７）【申込期間】

平成30年2月21日から平成30年8月20日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

原則として販売会社の本支店等とします。
販売会社につきましては下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料に係る消費税等に相当する金額の合計額）を販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。なお、振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

年1回（毎年5月20日。休業日の場合は翌営業日）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

「明治安田ライフプランファンド」は、「明治安田ライフプランファンド20」、「明治安田ライフプランファンド50」および「明治安田ライフプランファンド70」の3本のファンドから構成され、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本含む)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券				
一般	年6回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) (資産配分固定型)))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<属性区分表(網掛け表示部分)の定義>

その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券)(資産配分固定型)))

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのもの)を通じて、主として株式、債券に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(日本含む)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む。)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス: <http://www.toushin.or.jp/>)で閲覧が可能です。

信託金の限度額: 各ファンド上限5,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

明治安田ライフプランファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主として、明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンドへの投資を通

じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

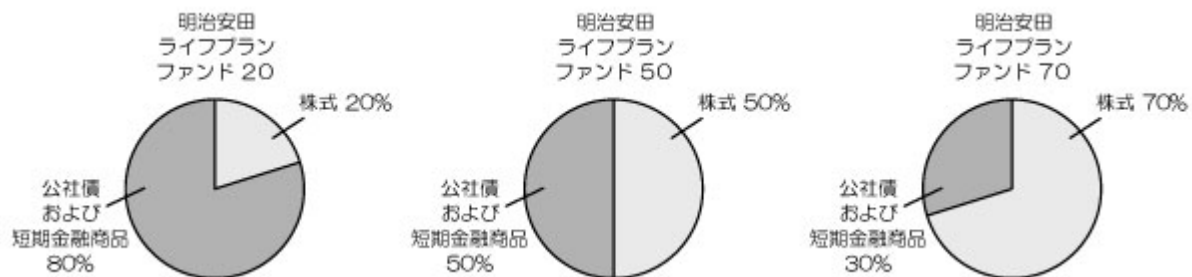
ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。

	明治安田 ライフプラン ファンド20 基準組入比率	明治安田 ライフプラン ファンド50 基準組入比率	明治安田 ライフプラン ファンド70 基準組入比率	3 ファンド 共通変動幅
株式アセット	20.0%	50.0%	70.0%	± 10%程度
明治安田日本株式マザーファンド	15.0%	30.0%	40.0%	± 5 %程度
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.5%	10.0%	15.0%	± 5 %程度
明治安田欧州株式マザーファンド	2.5%	10.0%	15.0%	± 5 %程度
債券アセット	77.0%	47.0%	27.0%	± 10%程度
明治安田日本債券マザーファンド	62.0%	32.0%	17.0%	± 5 %程度
明治安田外国債券マザーファンド	15.0%	15.0%	10.0%	± 5 %程度
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%	± 5 %程度

各ファンドの基準ポートフォリオの管理は、日々行います。基準ポートフォリオにおいて定める組入比率の変動幅を超過した場合は、調整売買を行い、基準ポートフォリオに戻します。（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）

基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。

資産配分の異なる3つのファンドによって、お客様のリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。



各ファンド間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンドの投資方針に対応します。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては行う場合があります。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

原則として行いません。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

< マザーファンドの運用手法 >

運用ファンド	運用会社（投資顧問会社）	運用手法
明治安田 日本株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと中長期成長力の観点から市場に過小評価されていると判断される銘柄を探し出し、これらを組込んだ分散ポートフォリオを構築します。
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用い、ポートフォリオを構築します。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理およびポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一元化されています。
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	経済・社会動向の調査や企業調査において、グローバル・ベースのアプローチを行うと同時に、データ化された調査結果に基づいた個別銘柄選定により、超過収益の獲得を目指した運用を行います。
明治安田 日本債券 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	ベンチマークに対してデュレーション・ニュートラル戦略を基本とし、信用リスク、流動性リスクに配慮しつつ、イールドカーブ戦略、個別銘柄選定を重視したアクティブ運用を行います。
明治安田 外国債券 マザーファンド	UBSアセット・ マネジメント (UK) リミテッド	定量モデルやクレジット・リサーチによるファンダメンタルズ分析と、経済調査、市場心理、テクニカル要因などの市場動向分析を踏まえ、世界の運用拠点からもたらされる調査・分析や情報も活用し、リスク管理を踏まえた運用プロセスにより、運用を行います。

(2)【ファンドの沿革】

- 平成12年5月31日 信託契約の締結、ファンドの設定、運用開始
- 平成16年1月1日 「YPWライフプランファンド20」から「安田ライフプランファンド20」へ、
「YPWライフプランファンド50」から「安田ライフプランファンド50」へ、
「YPWライフプランファンド70」から「安田ライフプランファンド70」へ、
それぞれファンド名を変更
- 平成22年10月1日 ファンドの委託会社としての業務を安田投信投資顧問株式会社から明治安田アセットマネジメント株式会社に承継
「安田ライフプランファンド20」から「明治安田ライフプランファンド20」へ、「安田ライフプランファンド50」から「明治安田ライフプランファンド50」へ、「安田ライフプランファンド70」から「明治安田ライフプランファンド70」へ、ファンド名変更
「安田日本株マザーファンド」から「明治安田日本株式マザーファンド」へ、「安田欧州株マザーファンド」から「明治安田欧州株式マザーファンド」へ、「安田日本債券マザーファンド」から「明治安田日本債券マザーファンド」へ、「安田外国債券マザーファンド」から「明治安田外国債券マザーファンド」へ、「安田アメリカ株マザーファンド」から「明治安田アメリカ株式マザーファンド」へ、ファンド名変更
- 平成22年10月1日 投資対象である明治安田外国債券マザーファンドについて投資顧問会社を「UBSグローバル・アセット・マネジメント(US)・インク」から「UBSグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド」に変更
- 平成23年4月1日 投資対象である明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBSグローバル・アセット・マネジメント(アメリカズ)インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社運用に変更

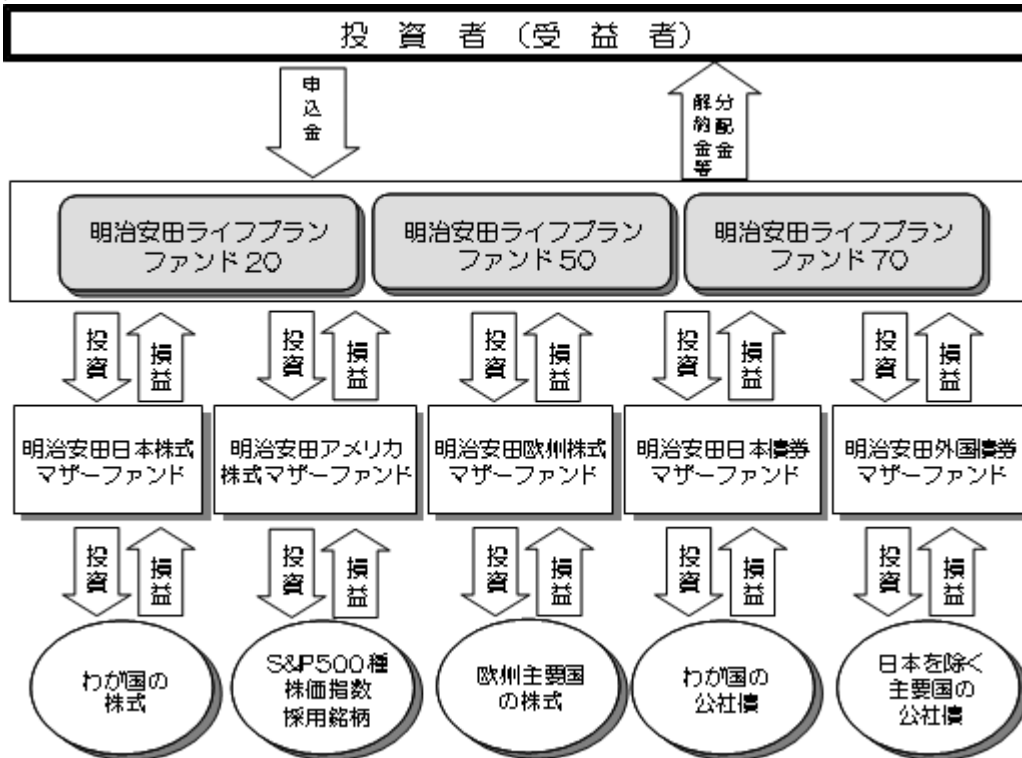
「明治安田ライフプランファンド」のマザーファンドである「明治安田日本株式マザーファンド」、「明治安田欧州株式マザーファンド」および「明治安田日本債券マザーファンド」については平成12年1月28日に、「明治安田外国債券マザーファンド」については平成12年3月24日に、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」については平成12年4月25日に、それぞれ信託契約が委託会社と受託会社の間で締結されています。

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

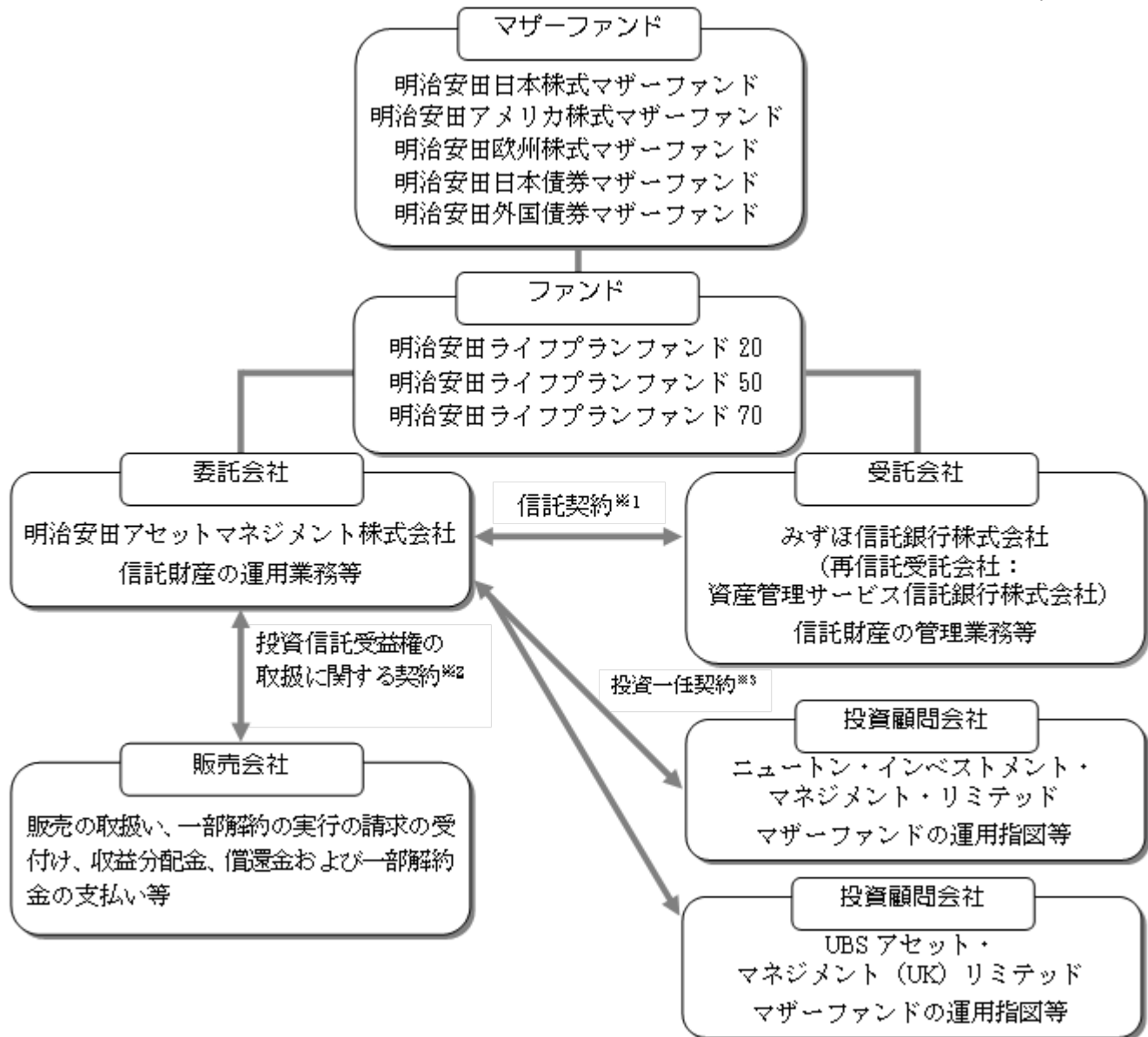
ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）：明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）：みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
（受託者は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社
ファンドの販売会社としての募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。
4. 投資顧問会社
UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド
（「UBS社」ということがあります。）
明治安田外国債券マザーファンドの運用指図を行います。
ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド
（「ニュートン社」ということがあります。）
明治安田欧州株式マザーファンドの運用指図を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

3 投資一任契約

委託会社と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金：10億円（本書提出日現在）

2. 委託会社の沿革：

- 昭和61年11月 コスモ投信株式会社設立
- 平成10年10月 ディーアンドシーキャピタルマネジメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
- 平成12年2月 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
- 平成12年7月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
- 平成21年4月 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
- 平成22年10月 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有 株式数	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42 44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2 2 2	87株	0.46%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2．運用方法

・投資対象

明治安田日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

・投資態度

明治安田日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。

各ファンドについて、以下を基準ポートフォリオとして運用を行います。

<明治安田ライフプランファンド20>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の20%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の80%程度とします。

<明治安田ライフプランファンド50>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の50%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の50%程度とします。

<明治安田ライフプランファンド70>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の70%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の30%程度とします。

各ファンドの基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。株式部分と公社債部分の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下10%程度以内に、各マザーファンド受益証券（短期金融商品を含みます。）の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下5%程度以内に抑制しつつ運用を行います（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）。設定・償還時および追加設定・解約等に伴う資金動向や市況動向等によっては、上記の運用と異なる場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンド受益証券の投資方針に対応します。

<明治安田アメリカ株式マザーファンド>

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては行う場合があります。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

原則として行いません。

<明治安田外国債券マザーファンド>

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

マザーファンドの投資方針

< 明治安田日本株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

・投資態度

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと持続的成長性の観点から市場において過小評価されている企業を探し出し、これらを組込んだ分散ポートフォリオを構築し超過収益の獲得を目指します。

ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下、「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株）東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株）東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、（株）東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、（株）東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

. 投資対象

S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。

. 投資態度

S&P500種株価指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によって為替ヘッジを行う場合があります。

S&P500種株価指数（以下「S&P500」ということがあります。）とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。「S&P500」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、当社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、「本商品」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また「本商品」への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

当ファンドにおけるクオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の株価変動に影響を与えるファクターの分解・解析した上で数値化し、計量分析によってポートフォリオ（ファンドの組入銘柄群）を構築する手法です。運用にあたっては、その結果に忠実に従って運用します。

本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの当社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500に関する決定、作成及び計算において、当社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータの使用により、当社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

. 投資対象

欧州主要国の株式を主要投資対象とします。

. 投資態度

欧州各国の株式に投資し、MSCIヨーロッパ指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。

ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。

MSCIヨーロッパ指数とは、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

<明治安田日本債券マザーファンド>

1. 基本方針

この投資信託は、主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

・投資態度

わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

FTSE日本国債インデックスをベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

投資に際しては、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、国債、政府保証債、公共債等をポートフォリオの核とし、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスクの低減を図りつつ投資を行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

原則としてわが国の公社債に投資するファンドですが、わが国の公社債と比べて投資妙味が高いと判断される場合には、タイミングを見て、外国の公社債に投資する場合があります。この場合、為替はフルヘッジとします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

FTSE日本国債インデックスは、日本の代表的な国債のパフォーマンスを時価総額加重平均で表しています。FTSE日本国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者）が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては、格付けが高いほど有利な条件で発行できるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります。以下同じ。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、主として日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。

・投資態度

日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

投資に際しては、いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

日本を除く主要国の公社債等の運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

ポートフォリオの構築にあたっては、市場のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析、センチメント分析等を行いつつ、信用リスク、流動性リスクおよび分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図りつつ、投資を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

FTSE世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として1．から5．までの明治安田アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された、マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の6．から27．までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．明治安田日本株式マザーファンド

2．明治安田欧州株式マザーファンド

3．明治安田アメリカ株式マザーファンド

4．明治安田日本債券マザーファンド

5．明治安田外国債券マザーファンド

6．株券または新株引受権証券

7．国債証券

8．地方債証券

9．特別の法律により法人の発行する債券

10．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

11．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

12．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

13．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

14．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

15．コマーシャル・ペーパー

16．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

17．外国または外国の者の発行する証券または証書で、6．から16．の証券または証書の性質を有するもの

18．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

19．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

20．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

21．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）

22．預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

23．外国法人が発行する譲渡性預金証券

24．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

25．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

26．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

27．外国の者に対する権利で前26．の有価証券の性質を有するもの

なお、6．の証券または証書、17．ならびに22．の証券または証書のうち6．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、7．から11．までの証券ならびに17．および22．の証券または証書の

うち7. から11. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、18. および19. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

各マザーファンドの運用につきましては、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <マザーファンドの運用手法>」ならびに「2 投資方針 マザーファンドの投資方針」をご覧ください。

各ファンドの基準ポートフォリオの管理は、明治安田アセットマネジメント株式会社において日々行います。基準ポートフォリオにおいて定める組入比率の変動幅を超過した場合は、調整売買を行い、当初の基準ポートフォリオに戻します。

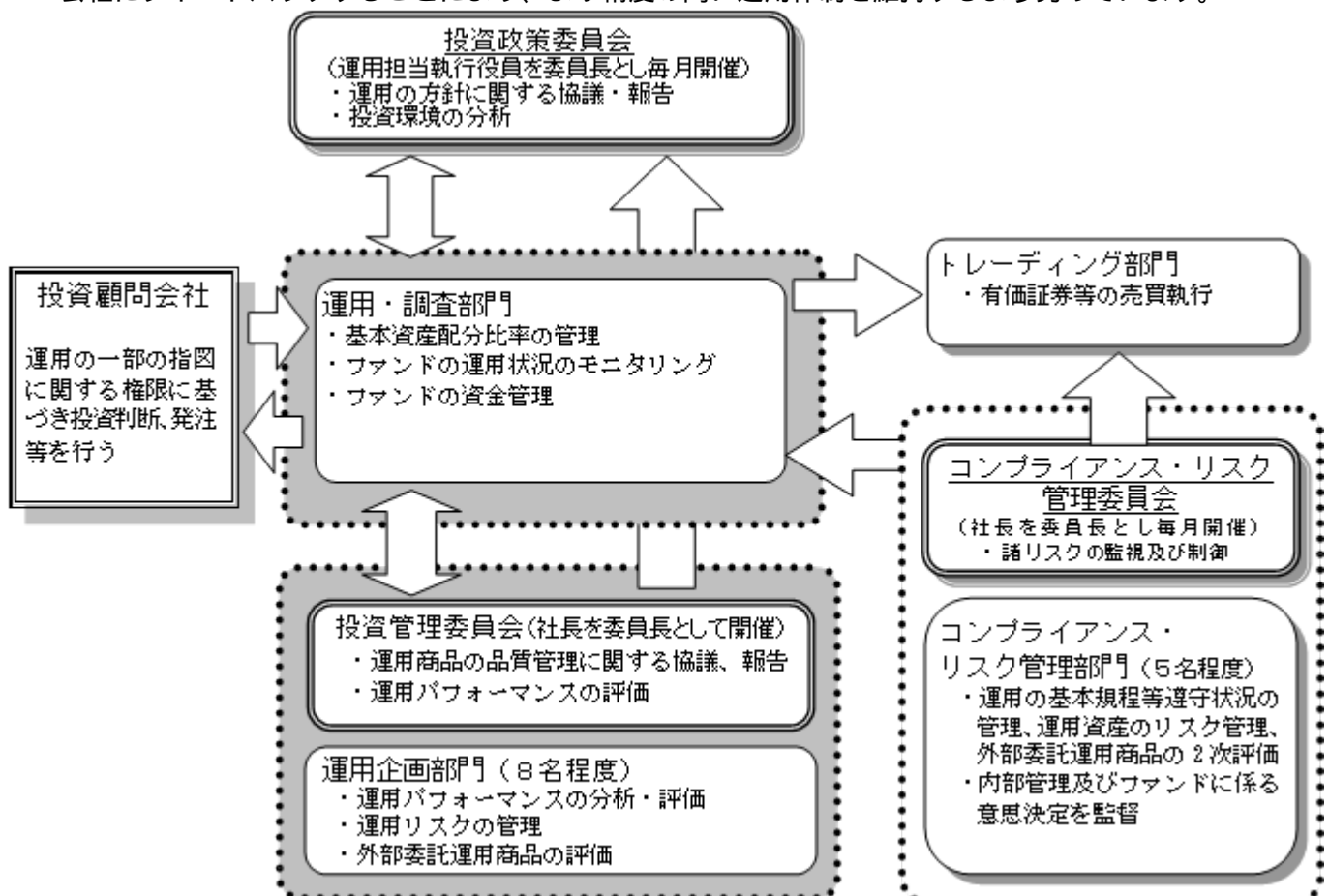
当ファンドの委託会社における運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用ガイドライン等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用ガイドライン等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門および投資顧問会社にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。
また、委託会社のホームページ（<http://www.myam.co.jp/>）の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年1回（毎年5月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。

分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に基づく投資制限

<明治安田ライフプランファンド20>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<明治安田ライフプランファンド50>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。

<明治安田ライフプランファンド70>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

<各ファンド共通>**1. 投資する株式等の範囲**

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

前 の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

2. 同一銘柄の株式等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超える投資の指図をしません。

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

3. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

4. 投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

5. 同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

6. 信用取引の指図範囲

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前 の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- ・ 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- ・ 株式分割により取得する株券
- ・ 有償増資により取得する株券
- ・ 売出により取得する株券
- ・ 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
- ・ 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前 . に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

7. 先物取引等の運用指図・目的・範囲

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

8. スワップ取引の運用指図・目的・範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

9. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

10. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

11. 有価証券の貸付の指図および範囲

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

・株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

前 に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

12. 公社債の空売りの指図範囲

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において行う信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前 の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前 の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

13. 公社債の借入れ

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。

なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

前 の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前 の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。

前 の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

14. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

15. 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

前 の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

前 の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

16. 資金の借入れ

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法律等で規制される投資制限

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める主なものは以下の通りです。

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドの主なリスクと留意点

明治安田ライフプランファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

1. 値動きの主な要因

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、国内資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

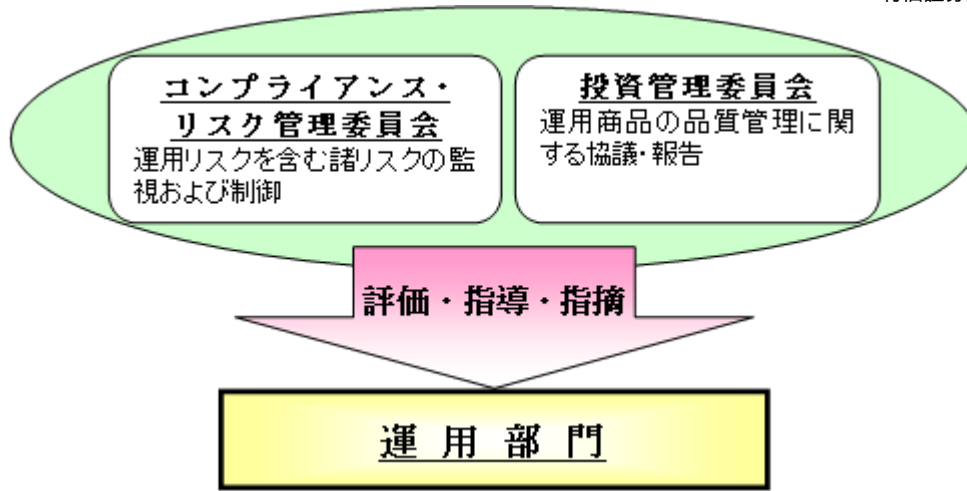
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスクに対する管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



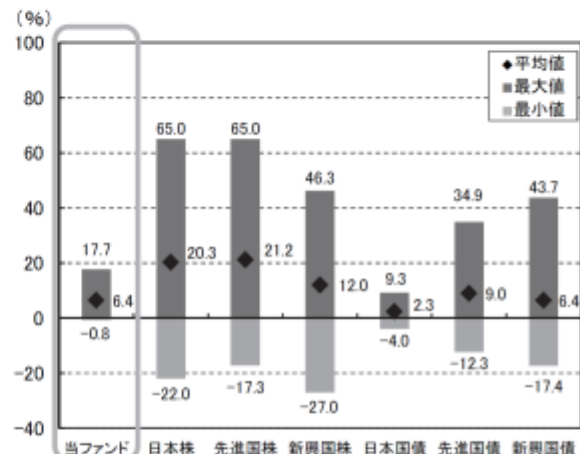
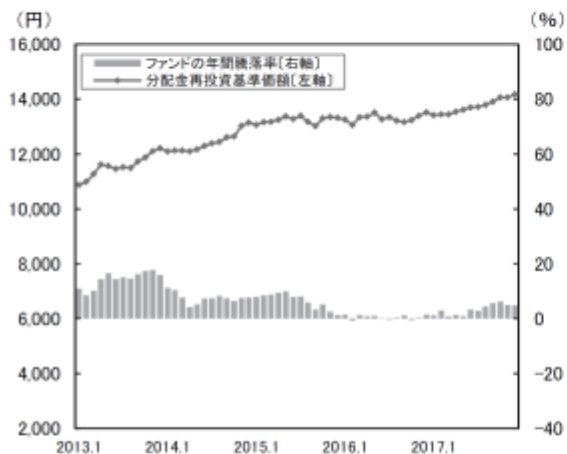
ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年1月～2017年12月

◆明治安田ライフプランファンド 20



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

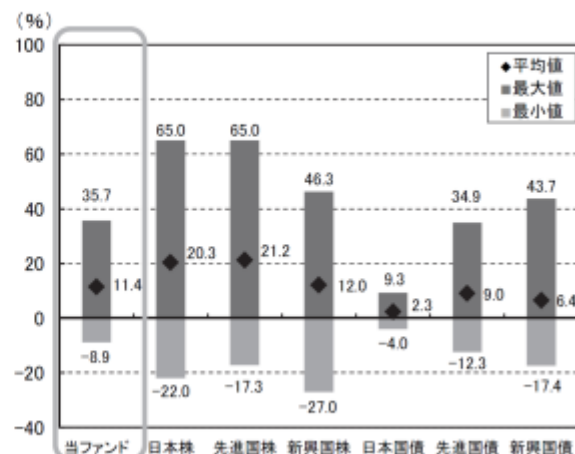
※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

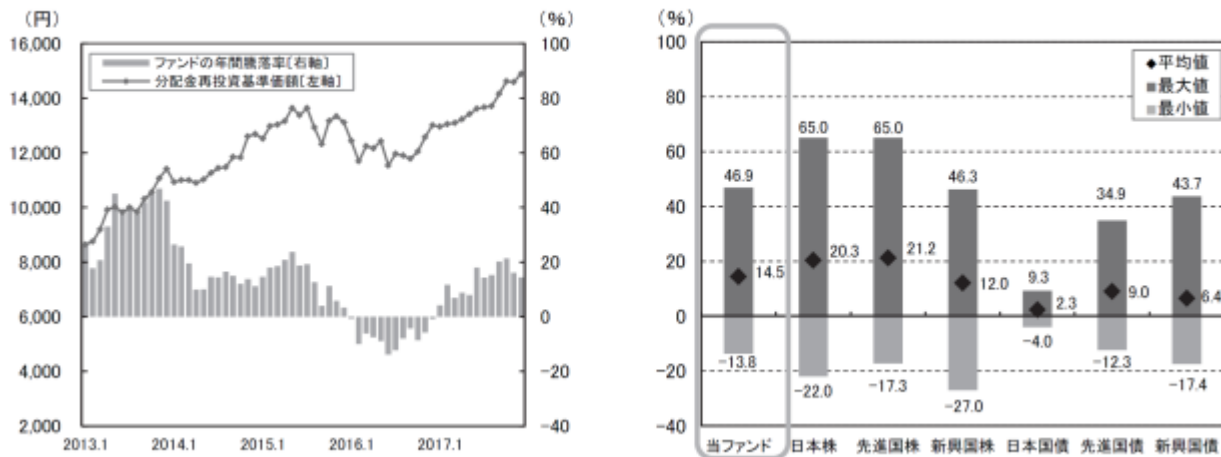
※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

◆明治安田ライフプランファンド 50



◆明治安田ライフプランファンド 70



<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。

購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、購入時手数料はかかりません。

自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

各ファンド間では、スイッチングが可能です。

スイッチングとは、各ファンドの買取請求または一部解約の実行請求を行い、別のファンドの取得申込を行うことをいいます。

詳しくは販売会社へお問合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

信託財産留保額はありませぬ。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。委託会社、販売会社、受託会社間の配分については、次の通りとします。

配分	料率（年率）			役務の内容
	明治安田 ライフプラン ファンド20	明治安田 ライフプラン ファンド50	明治安田 ライフプラン ファンド70	
委託会社	0.5184% (税抜0.48%)	0.6264% (税抜0.58%)	0.6804% (税抜0.63%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	0.3996% (税抜0.37%)	0.5724% (税抜0.53%)	0.648% (税抜0.6%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.054% (税抜0.05%)	0.0756% (税抜0.07%)	0.0864% (税抜0.08%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	0.972% (税抜0.9%)	1.2744% (税抜1.18%)	1.4148% (税抜1.31%)	運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦収受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

投資顧問報酬

委託会社の報酬には次のマザーファンドの運用権限の一部を委託している各投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。各投資顧問会社への投資顧問報酬額は、以下の方法で算出された投資顧問報酬額のうち、各ファンドに係る金額の合計となります。

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
明治安田欧州株式マザーファンド	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	マザーファンドの平均純資産総額が100億円以下に対応する部分に年10,000分の50の率、平均純資産総額が100億円超に対応する部分に年10,000分の45の率を乗じて得た額
明治安田外国債券マザーファンド	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じ毎日年10,000分の32.5の率を乗じて得た額

明治安田欧州株式マザーファンドの平均純資産総額とは、当該マザーファンドの毎計算期間を、最初の6ヵ月間と後半の6ヵ月間とに区分し、それぞれの期間における当該マザーファンドの毎日の信託財産の純資産総額を合計した金額を当該運用日数（休日を含む）で除して得られる額です。

（４）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に、明治安田ライフプランファンド20は年0.00432%（税抜0.004%）、明治安田ライフプランファンド50は年0.00648%（税抜0.006%）、明治安田ライフプランファンド70は年0.0108%（税抜0.01%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金の課税 >

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

時期	税率
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

< 一部解約時および償還時の課税 >

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。原則として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、以下の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

時期	税率
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加されております。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

時期	税率
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

個別元本について

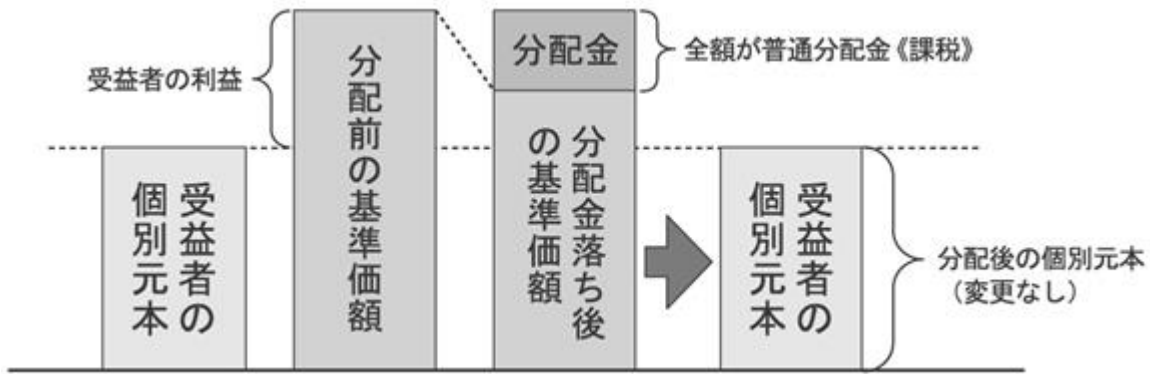
- 1) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一の販売会社であっても複数口座で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

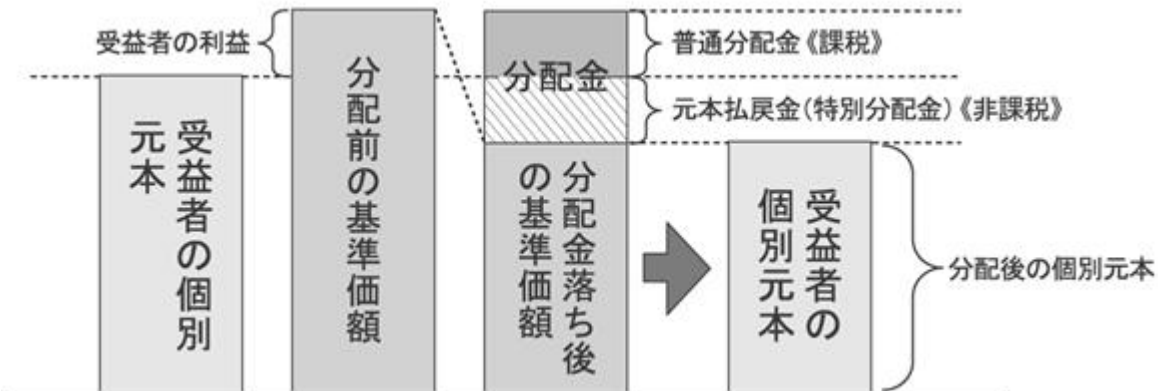
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

- 1) 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 2) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

1) の場合



2) の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

5【運用状況】

以下は平成29年12月29日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に記載されます。

【明治安田ライフプランファンド20】**(1)【投資状況】**

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,634,574,209	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		50,577,232	3.00
合計(純資産総額)		1,685,151,441	100.00

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 マザーファンド	698,778,104	1.4806	1,034,660,546	1.4960	1,045,372,043	62.03
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	88,707,877	2.6986	239,389,550	2.8521	253,003,735	15.01
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 マザーファンド	162,216,321	1.3292	215,620,072	1.5531	251,938,168	14.95
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	20,138,746	1.8496	37,248,775	2.0941	42,172,547	2.50
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株 式 マザーファンド	16,328,891	2.2225	36,291,934	2.5775	42,087,716	2.50

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.00
合計	97.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8期計算期間末（平成20年 5月20日）	1,469,441,205	1,482,827,273	10,896	10,995
第9期計算期間末（平成21年 5月20日）	1,368,483,870	1,380,783,282	9,930	10,019
第10期計算期間末（平成22年 5月20日）	1,455,979,064	1,470,550,606	9,992	10,092
第11期計算期間末（平成23年 5月20日）	1,513,536,649	1,513,536,649	10,010	10,010
第12期計算期間末（平成24年 5月21日）	1,519,506,679	1,519,506,679	9,933	9,933
第13期計算期間末（平成25年 5月20日）	1,597,488,831	1,619,445,897	11,641	11,801
第14期計算期間末（平成26年 5月20日）	1,507,924,673	1,523,298,374	11,770	11,890
第15期計算期間末（平成27年 5月20日）	1,479,740,803	1,498,212,637	12,817	12,977
第16期計算期間末（平成28年 5月20日）	1,551,763,666	1,559,010,289	12,848	12,908
第17期計算期間末（平成29年 5月22日）	1,604,330,251	1,616,701,522	12,968	13,068
平成28年12月末日	1,591,242,388		12,974	
平成29年 1月末日	1,588,701,086		12,874	
2月末日	1,590,008,892		12,908	
3月末日	1,604,744,444		12,903	
4月末日	1,610,375,747		13,000	
5月末日	1,620,162,091		12,968	
6月末日	1,631,697,667		13,048	
7月末日	1,630,240,765		13,068	
8月末日	1,645,240,279		13,141	
9月末日	1,668,540,955		13,250	
10月末日	1,691,338,819		13,392	
11月末日	1,695,543,205		13,395	
12月末日	1,685,151,441		13,503	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	100
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	90
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	100
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	0
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	0
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	160
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	120
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	160
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	60

第17期計算期間	平成28年 5月21日 ~ 平成29年 5月22日	100
----------	---------------------------	-----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	4.24
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	8.05
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	1.63
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	0.18
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	0.77
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	18.81
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	2.14
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	10.25
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	0.71
第17期計算期間	平成28年 5月21日～平成29年 5月22日	1.71
第18期中間計算期間	平成29年 5月23日～平成29年11月22日	3.30

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	238,613,369	184,781,490
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	205,651,544	176,059,043
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	201,266,454	122,294,987
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	205,553,861	150,636,658
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	170,654,993	152,939,294
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	156,031,692	313,502,123
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	206,295,328	297,470,198
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	211,304,674	337,956,858
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	185,524,396	132,243,463
第17期計算期間	平成28年 5月21日～平成29年 5月22日	168,164,097	138,807,496
第18期中間計算期間	平成29年 5月23日～平成29年11月22日	94,979,207	74,967,864

【明治安田ライフプランファンド50】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,818,518,005	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		56,285,219	3.00
合計(純資産総額)		1,874,803,224	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 マザーファンド	398,205,564	1.4811	589,816,766	1.4960	595,715,523	31.77
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 マザーファンド	364,993,426	1.3270	484,346,277	1.5531	566,871,289	30.24
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	98,122,148	2.7017	265,104,212	2.8521	279,854,178	14.93
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	73,239,309	2.2186	162,488,731	2.5775	188,774,318	10.07
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	89,443,053	1.8473	165,231,275	2.0941	187,302,697	9.99

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.00
合計	97.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8期計算期間末（平成20年 5月20日）	1,059,131,347	1,065,760,627	10,942	11,010
第9期計算期間末（平成21年 5月20日）	872,093,294	880,423,237	8,374	8,454
第10期計算期間末（平成22年 5月20日）	1,008,038,668	1,017,552,281	8,477	8,557
第11期計算期間末（平成23年 5月20日）	1,127,554,569	1,127,554,569	8,523	8,523
第12期計算期間末（平成24年 5月21日）	1,129,237,185	1,129,237,185	8,114	8,114
第13期計算期間末（平成25年 5月20日）	1,609,848,442	1,634,310,504	11,188	11,358
第14期計算期間末（平成26年 5月20日）	1,534,424,135	1,549,406,724	11,266	11,376
第15期計算期間末（平成27年 5月20日）	1,632,678,151	1,656,097,373	13,246	13,436
第16期計算期間末（平成28年 5月20日）	1,587,944,695	1,595,637,033	12,386	12,446
第17期計算期間末（平成29年 5月22日）	1,673,845,057	1,695,564,710	13,101	13,271
平成28年12月末日	1,663,087,327		12,991	
平成29年 1月末日	1,644,433,641		12,912	
2月末日	1,643,825,202		12,982	
3月末日	1,657,463,965		13,002	
4月末日	1,681,482,795		13,125	
5月末日	1,705,162,871		13,101	
6月末日	1,730,783,693		13,257	
7月末日	1,743,470,846		13,296	
8月末日	1,765,587,617		13,351	
9月末日	1,790,067,137		13,663	
10月末日	1,838,531,326		13,990	
11月末日	1,837,249,779		13,973	
12月末日	1,874,803,224		14,197	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	70
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	80
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	80
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	0
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	0
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	170
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	110
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	190
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	60

第17期計算期間	平成28年 5月21日 ~ 平成29年 5月22日	170
----------	---------------------------	-----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	9.14
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	22.74
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	2.19
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	0.54
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	4.80
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	39.98
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	1.68
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	19.26
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	6.04
第17期計算期間	平成28年 5月21日～平成29年 5月22日	7.15
第18期中間計算期間	平成29年 5月23日～平成29年11月22日	6.53

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	197,395,307	114,072,011
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	178,547,797	105,053,547
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	222,119,948	74,399,860
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	210,976,569	77,278,821
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	187,063,624	118,249,631
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	170,537,624	123,306,209
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	172,912,123	249,803,387
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	149,805,652	279,268,559
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	147,501,360	98,035,590
第17期計算期間	平成28年 5月21日～平成29年 5月22日	131,528,610	135,958,384
第18期中間計算期間	平成29年 5月23日～平成29年11月22日	117,145,870	85,379,652

【明治安田ライフプランファンド70】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,091,790,694	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		33,798,499	3.00
合計(純資産総額)		1,125,589,193	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 マザーファンド	290,713,416	1.3289	386,329,059	1.5531	451,507,006	40.11
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 マザーファンド	127,135,408	1.4813	188,336,287	1.4960	190,194,570	16.90
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	65,815,857	2.2176	145,953,245	2.5775	169,640,371	15.07
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	80,454,929	1.8499	148,841,096	2.0941	168,480,666	14.97
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	39,258,119	2.7032	106,125,279	2.8521	111,968,081	9.95

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.00
合計	97.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8期計算期間末（平成20年 5月20日）	597,887,543	600,628,393	10,648	10,697
第9期計算期間末（平成21年 5月20日）	457,295,359	461,061,314	7,284	7,344
第10期計算期間末（平成22年 5月20日）	543,284,689	547,681,638	7,414	7,474
第11期計算期間末（平成23年 5月20日）	621,223,478	621,223,478	7,477	7,477
第12期計算期間末（平成24年 5月21日）	636,128,788	636,128,788	6,935	6,935
第13期計算期間末（平成25年 5月20日）	994,517,785	1,009,809,632	10,406	10,566
第14期計算期間末（平成26年 5月20日）	895,530,743	903,204,876	10,503	10,593
第15期計算期間末（平成27年 5月20日）	972,157,496	986,420,654	12,950	13,140
第16期計算期間末（平成28年 5月20日）	873,057,777	876,815,328	11,617	11,667
第17期計算期間末（平成29年 5月22日）	970,236,126	984,015,764	12,674	12,854
平成28年12月末日	941,455,334		12,466	
平成29年 1月末日	937,333,224		12,414	
2月末日	935,838,510		12,508	
3月末日	950,120,700		12,541	
4月末日	975,585,400		12,676	
5月末日	989,449,640		12,677	
6月末日	1,009,398,508		12,863	
7月末日	1,019,304,300		12,915	
8月末日	1,027,803,504		12,951	
9月末日	1,066,103,699		13,375	
10月末日	1,100,349,824		13,807	
11月末日	1,095,558,120		13,783	
12月末日	1,125,589,193		14,069	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	50
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	60
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	60
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	0
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	0
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	160
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	90
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	190
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	50

第17期計算期間	平成28年 5月21日 ~ 平成29年 5月22日	180
----------	---------------------------	-----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	12.60
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	31.03
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	2.61
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	0.85
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	7.25
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	52.36
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	1.80
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	25.11
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	9.91
第17期計算期間	平成28年 5月21日～平成29年 5月22日	10.65
第18期中間計算期間	平成29年 5月23日～平成29年11月22日	8.55

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8期計算期間	平成19年 5月22日～平成20年 5月20日	191,192,997	151,988,056
第9期計算期間	平成20年 5月21日～平成21年 5月20日	180,416,306	114,118,403
第10期計算期間	平成21年 5月21日～平成22年 5月20日	193,606,684	88,595,835
第11期計算期間	平成22年 5月21日～平成23年 5月20日	178,522,513	80,532,712
第12期計算期間	平成23年 5月21日～平成24年 5月21日	171,892,741	85,392,665
第13期計算期間	平成24年 5月22日～平成25年 5月20日	171,089,795	132,664,153
第14期計算期間	平成25年 5月21日～平成26年 5月20日	221,336,132	324,395,123
第15期計算期間	平成26年 5月21日～平成27年 5月20日	189,452,574	291,441,480
第16期計算期間	平成27年 5月21日～平成28年 5月20日	145,158,448	144,340,770
第17期計算期間	平成28年 5月21日～平成29年 5月22日	117,765,866	103,740,639
第18期中間計算期間	平成29年 5月23日～平成29年11月22日	73,527,928	46,650,915

(参考)

・明治安田日本株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,918,280,930	97.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		88,233,253	2.20
合計(純資産総額)		4,006,514,183	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日立製作所	電気機器	163,000	658.99	107,415,370	877.90	143,097,700	3.57
2	日本	株式	信越化学工業	化学	12,300	10,777.65	132,565,190	11,450.00	140,835,000	3.52
3	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	35,900	3,759.88	134,979,692	3,631.00	130,352,900	3.25
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	14,200	8,458.51	120,110,842	8,920.00	126,664,000	3.16
5	日本	株式	小松製作所	機械	30,800	2,763.31	85,109,948	4,078.00	125,602,400	3.13
6	日本	株式	日揮	建設業	57,500	1,788.68	102,849,100	2,179.00	125,292,500	3.13
7	日本	株式	三越伊勢丹 ホールディングス	小売業	84,400	1,162.09	98,080,396	1,397.00	117,906,800	2.94
8	日本	株式	三菱電機	電気機器	62,700	1,608.20	100,834,140	1,871.50	117,343,050	2.93
9	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	31,200	2,928.93	91,382,658	3,695.00	115,284,000	2.88
10	日本	株式	T D K	電気機器	12,500	8,088.16	101,102,010	8,990.00	112,375,000	2.80
11	日本	株式	飯田グループ ホールディングス	不動産業	52,200	1,829.97	95,524,434	2,125.00	110,925,000	2.77
12	日本	株式	新生銀行	銀行業	55,500	1,967.92	109,219,560	1,949.00	108,169,500	2.70
13	日本	株式	住友化学	化学	133,000	629.89	83,775,370	810.00	107,730,000	2.69
14	日本	株式	S M C	機械	2,300	40,606.96	93,396,030	46,380.00	106,674,000	2.66
15	日本	株式	三井住友 フィナンシャルグルー プ	銀行業	20,600	4,269.75	87,956,990	4,868.00	100,280,800	2.50
16	日本	株式	東洋ゴム工業	ゴム製品	41,800	2,189.77	91,532,386	2,328.00	97,310,400	2.43
17	日本	株式	ルネサス エレクトロニクス	電気機器	69,600	989.11	68,842,056	1,313.00	91,384,800	2.28
18	日本	株式	エムスリー	サービス業	22,900	3,066.67	70,226,743	3,965.00	90,798,500	2.27
19	日本	株式	アイフル	その他金融業	208,300	347.22	72,325,926	387.00	80,612,100	2.01
20	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ データ	情報・通信業	59,100	1,289.95	76,236,153	1,339.00	79,134,900	1.98
21	日本	株式	中外製薬	医薬品	13,600	4,244.64	57,727,145	5,770.00	78,472,000	1.96
22	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	15,600	4,835.82	75,438,804	4,948.00	77,188,800	1.93

23	日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	23,000	2,889.20	66,451,708	3,280.00	75,440,000	1.88
24	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	11,600	5,456.58	63,296,328	6,330.00	73,428,000	1.83
25	日本	株式	南海電気鉄道	陸運業	25,000	2,915.10	72,877,500	2,792.00	69,800,000	1.74
26	日本	株式	JXTG ホールディングス	石油・石炭製 品	90,200	633.34	57,127,592	727.00	65,575,400	1.64
27	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	16,100	3,489.39	56,179,179	3,862.00	62,178,200	1.55
28	日本	株式	東北電力	電気・ガス業	38,900	1,478.59	57,517,151	1,441.00	56,054,900	1.40
29	日本	株式	商船三井	海運業	13,400	3,630.90	48,654,060	3,760.00	50,384,000	1.26
30	日本	株式	ユニー・ファミリー マート ホールディングス	小売業	5,800	6,197.46	35,945,268	7,900.00	45,820,000	1.14

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.71
		建設業	3.54
		食料品	3.37
		繊維製品	1.39
		化学	7.79
		医薬品	4.45
		石油・石炭製品	1.64
		ゴム製品	2.43
		ガラス・土石製品	0.47
		鉄鋼	0.85
		非鉄金属	0.20
		機械	6.98
		電気機器	13.34
		輸送用機器	7.02
		精密機器	1.96
		その他製品	1.68
		電気・ガス業	1.82
		陸運業	2.68
		海運業	1.26
		空運業	1.05
		情報・通信業	6.20
		卸売業	5.05
		小売業	4.73
		銀行業	5.99
		証券、商品先物取引業	0.51
		保険業	1.12
		その他金融業	2.07
不動産業	3.01		
サービス業	4.51		
合計		97.80	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田アメリカ株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	2,255,536,707	94.32
投資信託受益証券	アメリカ	60,296,465	2.52
投資証券	アメリカ	61,895,704	2.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,660,157	0.57
合計(純資産総額)		2,391,389,033	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェア および機器	4,870	15,976.31	77,804,668	19,332.04	94,147,035	3.94
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・ サービス	7,390	7,517.83	55,556,782	9,686.35	71,582,200	2.99
3	アメリカ	投資信 託 受益証 券	SPDR S&P 500 ETF TRUST		1,992	27,640.92	55,060,732	30,269.30	60,296,465	2.52
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	310	101,609.60	31,498,976	134,029.30	41,549,083	1.74
5	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・ サービス	1,970	16,257.28	32,026,856	20,104.95	39,606,771	1.66
6	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3,210	9,528.16	30,585,394	12,180.27	39,098,667	1.63
7	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	2,460	13,947.46	34,310,768	15,883.28	39,072,869	1.63
8	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	1,410	18,485.01	26,063,871	22,550.28	31,795,895	1.33
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3,340	9,097.86	30,386,856	9,494.25	31,710,828	1.33
10	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	8,950	2,569.62	22,998,099	3,367.40	30,138,230	1.26
11	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	4,200	5,911.03	24,826,326	6,926.90	29,092,980	1.22
12	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体 製造装置	5,400	4,139.22	22,351,817	5,222.86	28,203,444	1.18

13	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1,280	17,041.91	21,813,650	21,445.13	27,449,779	1.15
14	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	230	97,261.30	22,370,100	119,322.34	27,444,140	1.15
15	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	230	95,132.44	21,880,462	118,439.82	27,241,159	1.14
16	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	5,800	4,254.51	24,676,185	4,552.77	26,406,066	1.10
17	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,190	3,788.29	23,449,565	4,109.81	25,439,724	1.06
18	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1,930	10,548.05	20,357,751	12,921.54	24,938,591	1.04
19	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	5,590	4,514.35	25,235,217	4,427.34	24,748,831	1.03
20	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	2,340	10,082.80	23,593,757	10,403.90	24,345,149	1.02
21	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	930	19,387.40	18,030,291	25,173.00	23,410,899	0.98
22	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,860	3,660.06	17,787,940	4,360.66	21,192,856	0.89
23	アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	630	21,690.34	13,664,920	33,487.54	21,097,156	0.88
24	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	2,540	8,226.73	20,895,905	8,053.50	20,455,915	0.86
25	アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	1,190	13,311.05	15,840,158	17,150.01	20,408,512	0.85
26	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,410	11,862.73	16,726,463	14,190.53	20,008,661	0.84
27	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	3,300	5,443.09	17,962,222	6,037.59	19,924,047	0.83
28	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア	1,610	12,333.44	19,856,848	12,178.00	19,606,596	0.82
29	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,690	7,232.00	12,222,080	11,050.26	18,674,956	0.78
30	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	2,020	6,656.91	13,446,971	8,484.04	17,137,761	0.72

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	5.07
		素材	3.37
		資本財	6.96
		商業・専門サービス	0.62
		運輸	2.37
		自動車・自動車部品	0.87
		耐久消費財・アパレル	1.11
		消費者サービス	1.94
		メディア	3.14
		小売	5.43
		食品・生活必需品小売り	1.68
		食品・飲料・タバコ	4.59
		家庭用品・パーソナル用品	1.77
		ヘルスケア機器・サービス	5.44
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.13
		銀行	6.24
		各種金融	5.75
		保険	2.29
		ソフトウェア・サービス	13.37
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.57
電気通信サービス	1.95		
公益事業	2.49		
半導体・半導体製造装置	4.17		
投資信託受益証券			2.52
投資証券			2.59
合計			99.43

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・明治安田欧州株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	890,687,898	35.41
	ドイツ	586,573,418	23.32
	フランス	391,272,769	15.56
	スイス	213,127,731	8.47
	オランダ	86,646,164	3.44
	イタリア	57,819,092	2.30
	アイルランド	30,302,593	1.20
	ノルウェー	30,030,902	1.19
	ポルトガル	25,700,054	1.02
	デンマーク	24,791,947	0.99
	小計	2,336,952,568	92.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		178,453,336	7.09
合計(純資産総額)		2,515,405,904	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体 製造装置	43,048	2,341.03	100,776,915	3,112.39	133,982,212	5.33
2	イギリス	株式	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	銀行	312,707	350.01	109,451,361	419.68	131,238,718	5.22
3	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	エネルギー	28,537	3,451.14	98,485,359	3,778.23	107,819,541	4.29
4	オランダ	株式	WOLTERS KLUWER	商業・専門 サービス	14,655	4,816.99	70,593,017	5,912.39	86,646,164	3.44
5	スイス	株式	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	各種金融	42,706	1,658.48	70,827,236	2,011.31	85,895,141	3.41
6	ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG- PFD	自動車・ 自動車部品	3,690	20,150.72	74,356,171	22,602.45	83,403,041	3.32
7	イギリス	株式	CRH PLC	素材	20,454	4,225.30	86,424,405	4,046.42	82,765,648	3.29
8	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信 サービス	224,600	319.81	71,831,442	356.01	79,961,834	3.18
9	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	9,124	8,619.37	78,643,140	8,447.24	77,072,654	3.06
10	フランス	株式	AXA SA	保険	20,957	3,323.34	69,647,445	3,370.12	70,627,740	2.81
11	イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	224,339	334.40	75,020,099	309.06	69,335,624	2.76
12	イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	素材	28,664	1,975.06	56,613,279	2,336.23	66,965,733	2.66

13	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,899	8,537.66	58,901,360	9,548.54	65,875,391	2.62
14	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	10,320	6,352.99	65,562,956	6,252.44	64,525,231	2.57
15	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,148	27,222.50	58,473,940	28,564.80	61,357,199	2.44
16	イギリス	株式	FERGUSON PLC	資本財	7,408	7,497.79	55,543,642	8,136.92	60,278,322	2.40
17	ドイツ	株式	DEUTSCHE WOHNEN SE	不動産	12,183	4,765.68	58,060,337	4,922.61	59,972,172	2.38
18	ドイツ	株式	HELLA GMBH & CO KGAA	自動車・自動車部品	8,456	5,602.50	47,374,798	6,979.09	59,015,243	2.35
19	イギリス	株式	UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	9,292	5,449.25	50,634,443	6,266.41	58,227,556	2.31
20	ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	4,555	11,675.98	53,184,133	12,669.51	57,709,648	2.29
21	ドイツ	株式	DEUTSCHE POST AG-REG	運輸	9,906	4,361.39	43,203,984	5,415.81	53,649,082	2.13
22	ドイツ	株式	LEG IMMOBILIEN AG	不動産	3,740	10,239.81	38,296,902	12,870.57	48,135,959	1.91
23	フランス	株式	VINCI SA	資本財	4,041	9,721.89	39,286,174	11,553.56	46,687,947	1.86
24	フランス	株式	VIVENDI	メディア	15,198	2,494.52	37,911,744	3,049.64	46,348,490	1.84
25	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	5,799	7,359.66	42,678,669	7,529.88	43,665,786	1.74
26	イギリス	株式	RELX PLC	商業・専門サービス	16,145	2,272.46	36,688,953	2,636.33	42,563,588	1.69
27	イギリス	株式	INFORMA PLC	メディア	36,709	1,095.76	40,224,614	1,102.39	40,467,900	1.61
28	ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,733	14,066.34	38,443,321	14,087.73	38,501,782	1.53
29	フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	1,525	23,497.24	35,833,293	25,065.10	38,224,285	1.52
30	イタリア	株式	YOOX NET-A-PORTER GROUP	小売	9,560	3,535.28	33,797,286	3,959.13	37,849,375	1.50

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	7.87
		素材	5.95
		資本財	5.97
		商業・専門サービス	5.14
		運輸	4.13
		自動車・自動車部品	5.66
		メディア	4.43
		小売	1.50
		食品・飲料・タバコ	3.90
		家庭用品・パーソナル用品	3.83
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.59
		銀行	12.23
		各種金融	3.41
		保険	3.93
		不動産	4.30
		ソフトウェア・サービス	3.33
		電気通信サービス	4.40
		公益事業	0.99
半導体・半導体製造装置	5.33		
合計		92.91	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田日本債券マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	3,616,389,530	51.44
	インドネシア	201,037,000	2.86
	小計	3,817,426,530	54.30
社債券	日本	2,826,056,900	40.20
	アメリカ	100,641,100	1.43
	スペイン	99,988,000	1.42
	小計	3,026,686,000	43.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		185,637,285	2.64
合計(純資産総額)		7,029,749,815	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第349回 利付国債10年	348,000,000	100.44	349,540,140	100.54	349,896,600	0.1	2027/12/20	4.98
2	日本	国債証券	第158回 利付国債20年	235,000,000	98.63	231,787,350	100.00	235,000,000	0.5	2036/9/20	3.34
3	日本	国債証券	第149回 利付国債20年	194,000,000	117.06	227,108,320	117.89	228,710,480	1.5	2034/6/20	3.25
4	日本	国債証券	第382回 利付国債2年	227,000,000	100.48	228,107,200	100.45	228,035,120	0.1	2019/11/15	3.24
5	日本	国債証券	第155回 利付国債20年	206,000,000	108.88	224,312,060	109.31	225,197,140	1	2035/12/20	3.20
6	日本	社債券	第1回ソフトバンク 無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	101.80	203,602,000	103.45	206,908,000	2.5	2021/12/17	2.94
7	日本	社債券	損害保険ジャパン 日本興亜第3回劣後債	200,000,000	100.00	200,000,000	100.49	200,990,200	1.06	2077/4/26	2.86
8	日本	社債券	第6回三菱UFJフィ ナンシャル・グループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	200,000,000	100.00	200,000,000	100.34	200,688,000	1.12	9999/99/99	2.85
9	日本	社債券	住友生命保険相互会社 第2回A号劣後債	200,000,000	98.96	197,937,000	99.82	199,645,200	0.84	2076/6/29	2.84
10	日本	国債証券	第161回 利付国債20年	185,000,000	100.90	186,680,580	101.05	186,953,600	0.6	2037/6/20	2.66
11	日本	国債証券	第152回 利付国債20年	135,000,000	112.85	152,356,950	112.96	152,505,450	1.2	2035/3/20	2.17

12	日本	国債証券	第384回 利付国債2年	130,000,000	100.47	130,622,400	100.48	130,625,300	0.1	2020/1/15	1.86
13	日本	国債証券	第381回 利付国債2年	129,000,000	100.48	129,629,100	100.43	129,562,440	0.1	2019/10/15	1.84
14	日本	国債証券	第153回 利付国債20年	108,000,000	113.16	122,215,950	114.49	123,656,760	1.3	2035/6/20	1.76
15	日本	国債証券	第154回 利付国債20年	106,000,000	111.26	117,943,020	112.76	119,527,720	1.2	2035/9/20	1.70
16	日本	国債証券	第162回 利付国債20年	113,000,000	100.48	113,542,400	100.79	113,902,870	0.6	2037/9/20	1.62
17	日本	国債証券	第142回 利付国債20年	92,000,000	121.66	111,928,120	121.99	112,234,480	1.8	2032/12/20	1.60
18	日本	国債証券	第163回 利付国債20年	109,000,000	100.48	109,523,200	100.62	109,683,430	0.6	2037/12/20	1.56
19	日本	国債証券	第383回 利付国債2年	109,000,000	100.49	109,538,460	100.47	109,519,930	0.1	2019/12/15	1.56
20	日本	社債券	第48回ソフトバンク グループ無担保社債	100,000,000	105.35	105,355,000	103.47	103,472,000	2.13	2022/12/9	1.47
21	日本	社債券	第28回 双日無担保社債	100,000,000	103.04	103,046,000	102.42	102,423,000	1.23	2020/10/16	1.46
22	日本	社債券	第47回西日本鉄道 無担保社債	100,000,000	100.00	100,000,000	102.08	102,082,000	0.903	2037/4/14	1.45
23	日本	社債券	第35回相鉄ホール ディングス無担保社債	100,000,000	98.97	98,975,000	101.92	101,929,000	0.733	2031/6/27	1.45
24	日本	社債券	日立キャピタル株式会 社第2回劣後特約付	100,000,000	100.37	100,371,500	101.53	101,530,700	1.31	2076/12/19	1.44
25	日本	社債券	第9回東京電力 パワーグリッド (一般担保付)	100,000,000	100.00	100,000,000	101.31	101,319,000	0.94	2029/12/14	1.44
26	日本	社債券	第13回 光通信無担保社債	100,000,000	99.99	99,994,000	101.14	101,144,000	1.1	2021/7/22	1.44
27	日本	社債券	第5回みずほフィナン シャルグループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	100,000,000	100.35	100,350,000	101.11	101,113,300	1.44	9999/99/99	1.44
28	日本	社債券	第1回MS&ADイン シュアランスグループ HD無担保社債 (劣後特約付)	100,000,000	100.07	100,071,500	100.97	100,977,100	1.03	2076/12/25	1.44
29	日本	社債券	第4回みずほフィナン シャルグループ無担保 永久社債(劣後特約)	100,000,000	100.00	100,000,000	100.66	100,667,300	1.22	9999/99/99	1.43
30	アメリカ	社債券	アフラック変動利付 ユーロ円債 47/10/23	100,000,000	100.00	100,000,000	100.64	100,641,100	2.108	2047/10/23	1.43

□. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	54.30
社債券	43.06
合計	97.36

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田外国債券マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	600,137,919	38.34
	イタリア	152,117,650	9.72
	フランス	137,987,917	8.81
	スペイン	96,299,014	6.15
	イギリス	75,391,436	4.82
	ベルギー	57,525,340	3.67
	ニュージーランド	47,615,959	3.04
	ドイツ	46,181,823	2.95
	オーストラリア	31,282,089	2.00
	カナダ	24,375,108	1.56
	オランダ	20,625,592	1.32
	デンマーク	19,413,481	1.24
	オーストリア	17,659,126	1.13
	メキシコ	10,916,120	0.70
	シンガポール	10,747,128	0.69
	アイルランド	10,241,689	0.65
	フィンランド	8,911,681	0.57
	マレーシア	7,550,780	0.48
	ポーランド	7,037,540	0.45
	スウェーデン	6,345,810	0.41
ノルウェー	2,059,890	0.13	
	小計	1,390,423,092	88.82
特殊債券	ドイツ	25,064,835	1.60
	国際機関	16,443,406	1.05
	小計	41,508,241	2.65
社債券	アメリカ	15,864,935	1.01
	オーストラリア	14,757,038	0.94
	スイス	14,533,038	0.93
	イギリス	11,802,850	0.75
	オランダ	9,331,101	0.60
	小計	66,288,962	4.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		67,269,168	4.30
合計(純資産総額)		1,565,489,463	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	----	--------	----------	----------

為替予約取引	買建		623,444,408	39.82
	売建		620,413,538	39.63

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.875%	690,000	11,184.42	77,172,555	11,124.32	76,757,809	1.875	2022/10/31	4.90
2	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.75%	560,000	11,097.73	62,147,288	11,094.30	62,128,106	0.75	2019/8/15	3.97
3	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.5%	510,000	11,232.02	57,283,320	11,169.34	56,963,653	1.5	2020/8/15	3.64
4	イタリア	国債 証券	BTPS 3.75%	370,000	15,137.56	56,009,006	15,002.62	55,509,728	3.75	2021/3/1	3.55
5	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.75%	480,000	10,932.75	52,477,200	11,006.90	52,833,150	1.75	2023/5/15	3.37
6	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 3.5%	299,000	16,481.95	49,281,056	16,945.76	50,667,838	3.5	2026/4/25	3.24
7	ニュージー ランド	国債 証券	NEW ZEALAND GVT 5.5%	512,000	9,166.85	46,934,323	9,299.99	47,615,959	5.5	2023/4/15	3.04
8	アメリカ	国債 証券	TSY INFL IX N/B 0.125%	380,000	11,231.07	45,551,606	11,179.21	45,400,309	0.125	2023/1/15	2.90
9	イタリア	国債 証券	BTPS 4.75%	208,000	16,441.08	34,197,467	16,967.35	35,292,100	4.75	2028/9/1	2.25
10	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.875%	315,000	11,156.54	35,143,111	11,133.14	35,069,417	1.875	2022/7/31	2.24
11	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.125%	304,000	11,341.80	34,479,102	11,306.17	34,370,786	2.125	2021/8/15	2.20
12	イギリス	国債 証券	TREASURY 0.5%	220,000	15,024.81	33,054,595	15,017.21	33,037,881	0.5	2022/7/22	2.11
13	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 3.25%	171,000	16,982.19	29,039,561	18,392.32	31,450,871	3.25	2045/5/25	2.01
14	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.25%	260,000	11,179.05	29,065,542	11,143.74	28,973,729	1.25	2020/1/31	1.85
15	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 4.25%	164,000	16,897.18	27,711,386	16,833.76	27,607,374	4.25	2023/10/25	1.76
16	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.625%	258,000	10,564.28	27,255,862	10,648.48	27,473,089	1.625	2026/2/15	1.75
17	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.5%	255,000	9,899.85	25,244,641	10,742.06	27,392,259	2.5	2045/2/15	1.75
18	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.875%	225,000	11,142.85	25,071,433	11,152.57	25,093,283	1.875	2022/5/31	1.60

19	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.15%	170,000	14,089.08	23,951,445	14,569.47	24,768,102	2.15	2025/10/31	1.58
20	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0321 4.25%	145,000	16,342.58	23,696,745	15,819.01	22,937,573	4.25	2021/9/28	1.47
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375%	200,000	10,634.35	21,268,718	10,745.59	21,491,187	1.375	2023/9/30	1.37
22	イギリス	国債証券	TREASURY 4.5%	98,000	21,634.64	21,201,948	21,525.23	21,094,732	4.5	2034/9/7	1.35
23	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0318 3.75%	135,000	15,531.59	20,967,652	15,051.20	20,319,130	3.75	2020/9/28	1.30
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875%	170,000	10,746.47	18,269,010	11,587.79	19,699,254	2.875	2043/5/15	1.26
25	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.75%	120,000	15,531.59	18,637,913	16,163.11	19,395,736	2.75	2027/10/25	1.24
26	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.2%	111,000	16,559.83	18,381,419	17,447.74	19,366,994	4.2	2037/1/31	1.24
27	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	214,000	8,873.05	18,988,345	8,944.40	19,141,028	2.75	2024/4/21	1.22
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2%	160,000	11,251.44	18,002,312	11,235.55	17,976,887	2	2022/2/15	1.15
29	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 5.5%	110,000	16,406.00	18,046,606	15,949.23	17,544,157	5.5	2021/4/30	1.12
30	デンマーク	国債証券	DENMARK - BULLET 3%	840,000	2,097.02	17,615,031	2,044.84	17,176,672	3	2021/11/15	1.10

□ 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	88.82
特殊債券	2.65
社債券	4.23
合計	95.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	買建	1,867,137.93	212,003,967	210,445,116	13.44
	カナダドル	買建	758,933.39	67,387,872	68,144,628	4.35
	メキシコペソ	買建	257,000.00	1,527,711	1,457,190	0.09
	ユーロ	買建	438,800.00	58,334,265	59,194,120	3.78
	ポンド	買建	776,110.54	117,156,126	117,805,818	7.52
	スイスフラン	買建	27,100.00	3,098,023	3,130,592	0.19
	スウェーデンクローナ	買建	2,384,421.58	32,358,574	32,666,575	2.08
	ノルウェークローネ	買建	2,752,686.18	37,884,085	37,656,746	2.40
	ポーランドズロチ	買建	116,400.00	3,633,123	3,749,244	0.23
	オーストラリアドル	買建	1,014,148.72	85,783,952	89,194,379	5.69
	ドル	売建	1,558,640.08	176,259,201	175,674,322	11.22
	カナダドル	売建	702,000.00	62,097,586	63,032,580	4.02
	ユーロ	売建	450,500.00	59,845,686	60,772,450	3.88
	ポンド	売建	526,001.64	78,096,820	79,841,788	5.10
	スウェーデンクローナ	売建	1,765,872.07	23,608,745	24,192,445	1.54
	デンマーククローネ	売建	549,400.00	9,806,186	9,955,128	0.63
	ポーランドズロチ	売建	34,700.00	1,085,277	1,117,687	0.07
	オーストラリアドル	売建	1,411,900.00	123,408,736	124,176,605	7.93
	ニュージーランドドル	売建	821,100.00	64,350,026	65,646,945	4.19
	シンガポールドル	売建	70,900.00	5,922,398	5,977,579	0.38
南アフリカランド	売建	1,110,300.00	8,875,183	10,026,009	0.64	

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

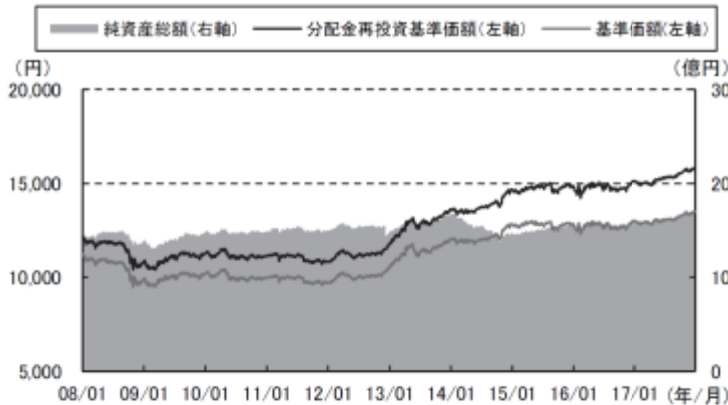
<参考情報>

以下の事項は交付目録見書の運用実績に記載されているものです。

◆明治安田ライフプランファンド20

2017年12月29日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

年/月	金額 (円)
2017年5月	100
2016年5月	60
2015年5月	160
2014年5月	120
2013年5月	160
設定来累計	1,750

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

基準価額	13,503円
純資産総額	16.8億円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	14.95%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.50%
明治安田欧州株式マザーファンド	2.50%
明治安田日本債券マザーファンド	62.03%
明治安田外国債券マザーファンド	15.01%
その他の資産（負債控除後）	3.00%
合計（純資産総額）	100.00%

【明治安田日本債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1 第349回利付国債10年	0.100%	2027年12月20日	国債	4.98%
2 第158回利付国債20年	0.500%	2036年9月20日	国債	3.34%
3 第149回利付国債20年	1.500%	2034年6月20日	国債	3.25%
4 第382回利付国債2年	0.100%	2019年11月15日	国債	3.24%
5 第155回利付国債20年	1.000%	2035年12月20日	国債	3.20%

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1 US TREASURY N/B 1.875%	1.875%	2022年10月31日	国債	4.90%
2 US TREASURY N/B 0.75%	0.750%	2019年8月15日	国債	3.97%
3 US TREASURY N/B 1.5%	1.500%	2020年8月15日	国債	3.64%
4 BTPS 3.75%	3.750%	2021年3月1日	国債	3.55%
5 US TREASURY N/B 1.75%	1.750%	2023年5月15日	国債	3.37%

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

【明治安田日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率
1 日立製作所	電気機器	3.57%
2 信越化学工業	化学	3.52%
3 日本たばこ産業	食料品	3.25%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.16%
5 小松製作所	機械	3.13%

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.94%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.99%
3 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	ー	2.52%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.74%
5 FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.66%

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率
1 INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	5.33%
2 ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	イギリス	銀行	5.22%
3 ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	4.29%
4 WOLTERS KLUWER	オランダ	商業・専門サービス	3.44%
5 CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	スイス	各種金融	3.41%

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

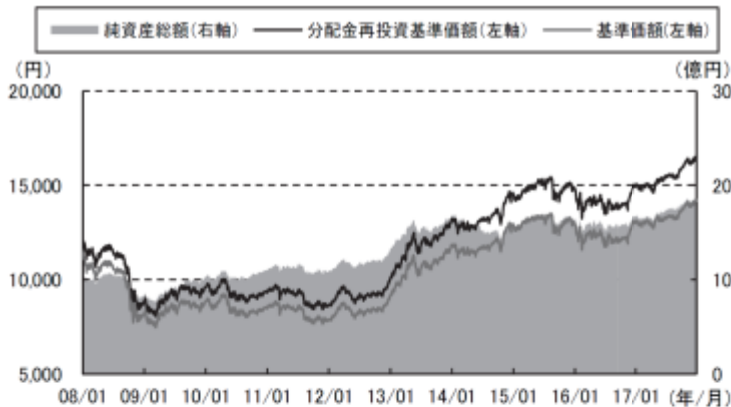
※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆明治安田ライフプランファンド50

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

2017年5月	170円
2016年5月	60円
2015年5月	190円
2014年5月	110円
2013年5月	170円
設定来累計	1,630円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	14,197円
純資産総額	18.7億円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	30.24%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	10.07%
明治安田欧州株式マザーファンド	9.99%
明治安田日本債券マザーファンド	31.77%
明治安田外国債券マザーファンド	14.93%
その他の資産（負債控除後）	3.00%
合計（純資産総額）	100.00%

【明治安田日本債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1 第349回利付国債10年	0.100%	2027年12月20日	国債	4.98%
2 第158回利付国債20年	0.500%	2036年9月20日	国債	3.34%
3 第149回利付国債20年	1.500%	2034年6月20日	国債	3.25%
4 第382回利付国債2年	0.100%	2019年11月15日	国債	3.24%
5 第155回利付国債20年	1.000%	2035年12月20日	国債	3.20%

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1 US TREASURY N/B 1.875%	1.875%	2022年10月31日	国債	4.90%
2 US TREASURY N/B 0.75%	0.750%	2019年8月15日	国債	3.97%
3 US TREASURY N/B 1.5%	1.500%	2020年8月15日	国債	3.64%
4 BTPS 3.75%	3.750%	2021年3月1日	国債	3.55%
5 US TREASURY N/B 1.75%	1.750%	2023年5月15日	国債	3.37%

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

【明治安田日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率
1 日立製作所	電気機器	3.57%
2 信越化学工業	化学	3.52%
3 日本たばこ産業	食料品	3.25%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.16%
5 小松製作所	機械	3.13%

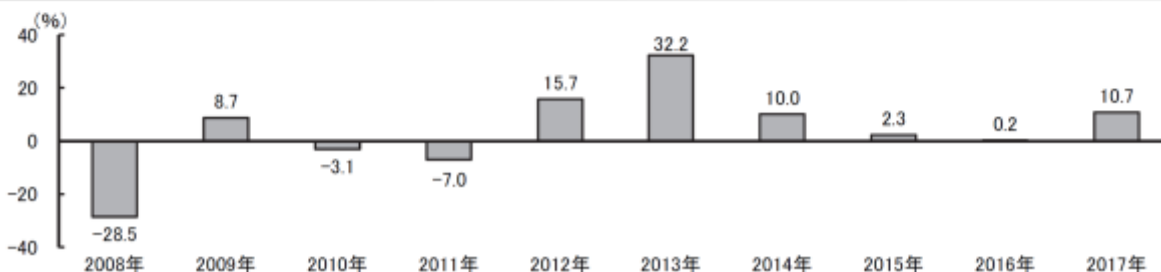
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア機器	3.94%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.99%
3 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	—	2.52%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.74%
5 FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.66%

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率
1 INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	5.33%
2 ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	イギリス	銀行	5.22%
3 ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	4.29%
4 WOLTERS KLUWER	オランダ	商業・専門サービス	3.44%
5 CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	スイス	各種金融	3.41%

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

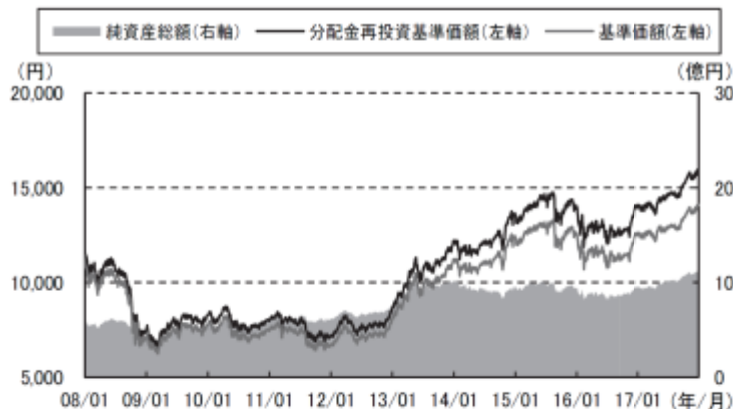
※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2017年12月29日現在

◆明治安田ライフプランファンド70

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

2017年5月	180円
2016年5月	50円
2015年5月	190円
2014年5月	90円
2013年5月	160円
設定来累計	1,310円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

基準価額	14,069円
純資産総額	11.2億円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	40.11%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.07%
明治安田欧州株式マザーファンド	14.97%
明治安田日本債券マザーファンド	16.90%
明治安田外国債券マザーファンド	9.95%
その他の資産（負債控除後）	3.00%
合計（純資産総額）	100.00%

【明治安田日本債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1 第349回利付国債10年	0.100%	2027年12月20日	国債	4.98%
2 第158回利付国債20年	0.500%	2036年9月20日	国債	3.34%
3 第149回利付国債20年	1.500%	2034年6月20日	国債	3.25%
4 第382回利付国債2年	0.100%	2019年11月15日	国債	3.24%
5 第155回利付国債20年	1.000%	2035年12月20日	国債	3.20%

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1 US TREASURY N/B 1.875%	1.875%	2022年10月31日	国債	4.90%
2 US TREASURY N/B 0.75%	0.750%	2019年8月15日	国債	3.97%
3 US TREASURY N/B 1.5%	1.500%	2020年8月15日	国債	3.64%
4 BTPS 3.75%	3.750%	2021年3月1日	国債	3.55%
5 US TREASURY N/B 1.75%	1.750%	2023年5月15日	国債	3.37%

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

【明治安田日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率
1 日立製作所	電気機器	3.57%
2 信越化学工業	化学	3.52%
3 日本たばこ産業	食料品	3.25%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.16%
5 小松製作所	機械	3.13%

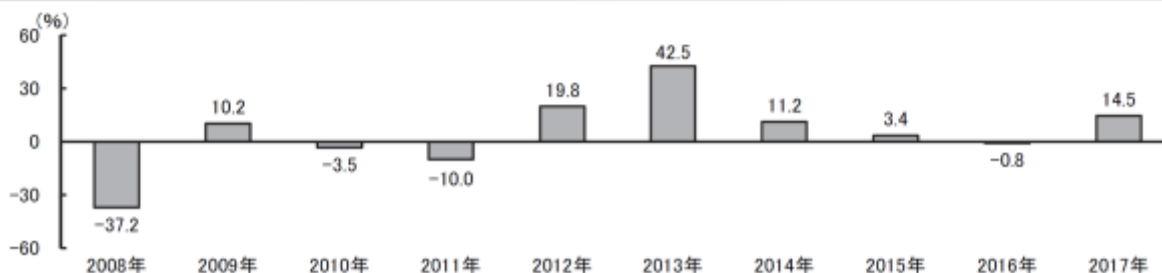
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.94%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.99%
3 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	—	2.52%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.74%
5 FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.66%

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率
1 INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	5.33%
2 ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	イギリス	銀行	5.22%
3 ROYAL DUTCH SHELL PLC-B/S/H	イギリス	エネルギー	4.29%
4 WOLTERS KLUWER	オランダ	商業・専門サービス	3.44%
5 CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	スイス	各種金融	3.41%

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込受付

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。

(2) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

(3) 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料に係る消費税等に相当する金額の合計額）を販売会社に支払うものとします。基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

(4) 申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

なお、確定拠出年金制度による取得申込の場合、申込手数料はかかりません。

各ファンド間では、スイッチング が可能です。

スイッチングとは、各ファンドの買取請求または一部解約の実行請求を行い、別のファンドの取得申込を行うことをいいます。詳しくは販売会社へお問合わせください。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

確定拠出年金制度を利用して購入される場合は、当該運営管理機関の取決めにしただけでください。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設けることがあります。なお、確定拠出年金制度による場合は、解約請求のみの取扱いとします。

(1) 解約方法

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

(2) 解約受付

解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

(3) 解約単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(5) 信託財産留保額

ありません。

(6) 解約代金支払

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目以降、販売会社の営業所等において行います。

(7) 解約に関する留意点

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方で、引き続き保有される場合は、解約のお申し込みの際に、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

買取請求については、販売会社へお問合わせください。

確定拠出年金制度を利用して購入された加入者の解約の受付は、当該運営管理機関の取決めにしたがってください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

組入資産の評価

主な資産の種類	評価方法
親投資信託 受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日 における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として無期限です。ただし、信託約款の規定により償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年5月21日から翌年5月20日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。また、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(5)【その他】

信託の終了

1) 信託契約の解約

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回った場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

また、委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

この場合、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公

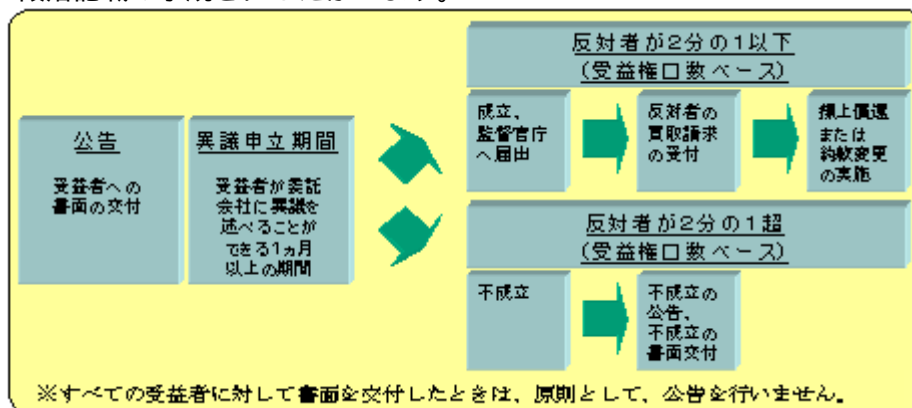
告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対し交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ただし、前段落は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- 2) 信託契約に関する監督官庁の命令
委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- 3) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えた場合を除き、業務を引き継いだ委託会社と受託会社との間において存続します。
- 4) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- 5) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
前記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。
委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 2) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1) 第2および第3段落記載の手続きにしたがいます。



関係法人との契約等

委託会社と販売会社との間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかがより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間のファンドの運用の委託に関する契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも、明治安田欧州株マザーファンドについては3ヵ月前までに、明治安田外国債券マザーファンドについては委託会社は投資顧問会社に対し3ヵ月前までに、投資顧問会社は委

託会社に対し6ヵ月前までに、書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。

運用に係る報告

委託会社は、決算時および償還時に運用報告書を作成し、交付運用報告書は、知っている受益者に販売会社を通じて交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

公告

1) 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2) 前1)の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間、その支払いを請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

収益分配金または償還金の支払いは、原則としてファンドの決算日または償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までに開始するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

換金（解約）の実行請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

反対者の買取請求権

投資信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定の期間内に異議を述べた受益者は委託会社の指定する販売会社を通じ受託会社に対し、その自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(平成28年5月21日から平成29年5月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【明治安田ライフプランファンド20】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (平成28年5月20日現在)	第17期 (平成29年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	62,981,641	69,828,443
親投資信託受益証券	1,503,512,037	1,555,065,049
流動資産合計	1,566,493,678	1,624,893,492
資産合計	1,566,493,678	1,624,893,492
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,246,623	12,371,271
未払解約金	-	428,535
未払受託者報酬	413,631	429,208
未払委託者報酬	7,031,641	7,296,491
その他未払費用	38,117	37,736
流動負債合計	14,730,012	20,563,241
負債合計	14,730,012	20,563,241
純資産の部		
元本等		
元本	1,207,770,561	1,237,127,162
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	343,993,105	367,203,089
(分配準備積立金)	205,511,697	198,537,908
元本等合計	1,551,763,666	1,604,330,251
純資産合計	1,551,763,666	1,604,330,251
負債純資産合計	1,566,493,678	1,624,893,492

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
営業収益		
受取利息	6,790	-
有価証券売買等損益	25,983,532	42,523,012
営業収益合計	25,990,322	42,523,012
営業費用		
受託者報酬	825,526	855,874
委託者報酬	14,033,836	14,549,777
その他費用	71,008	124,246
営業費用合計	14,930,370	15,529,897
営業利益又は営業損失 ()	11,059,952	26,993,115
経常利益又は経常損失 ()	11,059,952	26,993,115
当期純利益又は当期純損失 ()	11,059,952	26,993,115
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	451,895	358,327
期首剰余金又は期首欠損金 ()	325,251,175	343,993,105
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,713,003	47,714,916
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,713,003	47,714,916
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,236,297	39,485,103
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,236,297	39,485,103
分配金	7,246,623	12,371,271
期末剰余金又は期末欠損金 ()	343,993,105	367,203,089

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成28年5月21日から平成29年5月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第16期 （平成28年5月20日現在）	第17期 （平成29年5月22日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,207,770,561口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,237,127,162口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2848円 （10,000口当たり純資産額）（12,848円）	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2968円 （10,000口当たり純資産額）（12,968円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)			第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		925,573円	支払金額		972,136円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、407,811,922円(10,000口当たり3,376円53銭)のうち、7,246,623円(10,000口当たり60円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、437,907,163円(10,000口当たり3,539円68銭)のうち、12,371,271円(10,000口当たり100円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	9,889,955円	配当等収益額(費用控除後)	A	13,576,875円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	1,621,892円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	13,774,567円
収益調整金額	C	195,053,602円	収益調整金額	C	226,997,984円
分配準備積立金額	D	201,246,473円	分配準備積立金額	D	183,557,737円
分配対象額(A + B + C + D)	E	407,811,922円	分配対象額(A + B + C + D)	E	437,907,163円
期末受益権口数	F	1,207,770,561口	期末受益権口数	F	1,237,127,162口
10,000口当たりの分配対象額 (E ÷ F × 10,000)	G	3,376円 53銭	10,000口当たりの分配対象額 (E ÷ F × 10,000)	G	3,539円 68銭
10,000口当たりの分配金額	H	60円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	100円 00銭
分配金額(F × H ÷ 10,000)	I	7,246,623円	分配金額(F × H ÷ 10,000)	I	12,371,271円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第16期 （自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）	第17期 （自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期(自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)

該当事項はございませぬ。

第17期(自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
期首元本額	1,154,489,628円	1,207,770,561円
期中追加設定元本額	185,524,396円	168,164,097円
期中一部解約元本額	132,243,463円	138,807,496円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	22,593,633	37,532,313
合計	22,593,633	37,532,313

3. デリバティブ取引関係

第16期(平成28年 5月20日現在)

該当事項はございませぬ。

第17期(平成29年 5月22日現在)

該当事項はございませぬ。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年5月22日現在）
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 （平成29年5月22日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式マザーファンド	181,409,721	240,567,431	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	17,767,263	39,350,934	
	明治安田欧州株式マザーファンド	21,428,825	39,566,182	
	明治安田日本債券マザーファンド	672,271,127	995,297,403	
	明治安田外国債券マザーファンド	89,142,311	240,283,099	
合計		982,019,247	1,555,065,049	

第2 デリバティブ取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

【明治安田ライフプランファンド50】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (平成28年5月20日現在)	第17期 (平成29年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	65,199,597	82,901,736
親投資信託受益証券	1,540,600,145	1,623,849,200
流動資産合計	1,605,799,742	1,706,750,936
資産合計	1,605,799,742	1,706,750,936
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,692,338	21,719,653
未払解約金	-	607,935
未払受託者報酬	599,514	624,133
未払委託者報酬	9,506,460	9,896,958
その他未払費用	56,735	57,200
流動負債合計	17,855,047	32,905,879
負債合計	17,855,047	32,905,879
純資産の部		
元本等		
元本	1,282,056,452	1,277,626,678
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	305,888,243	396,218,379
(分配準備積立金)	377,613,005	340,310,827
元本等合計	1,587,944,695	1,673,845,057
純資産合計	1,587,944,695	1,673,845,057
負債純資産合計	1,605,799,742	1,706,750,936

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
営業収益		
受取利息	7,475	-
有価証券売買等損益	79,875,193	133,069,055
営業収益合計	79,867,718	133,069,055
営業費用		
受託者報酬	1,226,711	1,225,476
委託者報酬	19,451,919	19,432,491
その他費用	110,434	163,206
営業費用合計	20,789,064	20,821,173
営業利益又は営業損失 ()	100,656,782	112,247,882
経常利益又は経常損失 ()	100,656,782	112,247,882
当期純利益又は当期純損失 ()	100,656,782	112,247,882
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	3,867,611	1,635,020
期首剰余金又は期首欠損金 ()	400,087,469	305,888,243
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,971,906	33,845,179
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,971,906	33,845,179
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,689,623	32,408,252
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,689,623	32,408,252
分配金	7,692,338	21,719,653
期末剰余金又は期末欠損金 ()	305,888,243	396,218,379

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成28年5月21日から平成29年5月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第16期 （平成28年5月20日現在）	第17期 （平成29年5月22日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,282,056,452口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,277,626,678口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2386円 （10,000口当たり純資産額）（12,386円）	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3101円 （10,000口当たり純資産額）（13,101円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 （自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）			第17期 （自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日）		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		1,596,713円	支払金額		1,602,552円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、701,504,691円（10,000口当たり5,471円69銭）のうち、7,692,338円（10,000口当たり60円00銭）を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、714,069,557円（10,000口当たり5,589円00銭）のうち、21,719,653円（10,000口当たり170円00銭）を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	8,037,082円	配当等収益額（費用控除後）	A	22,400,506円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	316,199,348円	収益調整金額	C	352,039,077円
分配準備積立金額	D	377,268,261円	分配準備積立金額	D	339,629,974円
分配対象額（A + B + C + D）	E	701,504,691円	分配対象額（A + B + C + D）	E	714,069,557円
期末受益権口数	F	1,282,056,452口	期末受益権口数	F	1,277,626,678口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	5,471円 69銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	5,589円 00銭
10,000口当たりの分配金額	H	60円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	170円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	7,692,338円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	21,719,653円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第16期 （自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）	第17期 （自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期(自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)

該当事項はございません。

第17期(自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
期首元本額	1,232,590,682円	1,282,056,452円
期中追加設定元本額	147,501,360円	131,528,610円
期中一部解約元本額	98,035,590円	135,958,384円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	80,695,878	122,504,676
合計	80,695,878	122,504,676

3. デリバティブ取引関係

第16期(平成28年 5月20日現在)

該当事項はございません。

第17期(平成29年 5月22日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年5月22日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成29年5月22日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式マザーファンド	380,758,697	504,924,108	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	74,627,573	165,285,148	
	明治安田欧州株式マザーファンド	90,636,045	167,350,393	
	明治安田日本債券マザーファンド	360,698,834	534,014,623	
	明治安田外国債券マザーファンド	93,591,144	252,274,928	
合計		1,000,312,293	1,623,849,200	

第2 デリバティブ取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【明治安田ライフプランファンド70】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (平成28年5月20日現在)	第17期 (平成29年5月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	36,143,412	50,499,739
親投資信託受益証券	847,009,336	941,792,278
流動資産合計	883,152,748	992,292,017
資産合計	883,152,748	992,292,017
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,757,551	13,779,638
未払解約金	-	1,546,303
未払受託者報酬	383,899	407,749
未払委託者報酬	5,902,481	6,269,047
その他未払費用	51,040	53,154
流動負債合計	10,094,971	22,055,891
負債合計	10,094,971	22,055,891
純資産の部		
元本等		
元本	751,510,244	765,535,471
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	121,547,533	204,700,655
(分配準備積立金)	212,970,775	186,023,210
元本等合計	873,057,777	970,236,126
純資産合計	873,057,777	970,236,126
負債純資産合計	883,152,748	992,292,017

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
営業収益		
受取利息	4,379	-
有価証券売買等損益	82,631,424	107,222,942
営業収益合計	82,627,045	107,222,942
営業費用		
受託者報酬	800,059	786,021
委託者報酬	12,300,874	12,084,967
その他費用	102,998	131,209
営業費用合計	13,203,931	13,002,197
営業利益又は営業損失 ()	95,830,976	94,220,745
経常利益又は経常損失 ()	95,830,976	94,220,745
当期純利益又は当期純損失 ()	95,830,976	94,220,745
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	7,636,457	3,194,105
期首剰余金又は期首欠損金 ()	221,464,930	121,547,533
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,213,097	22,657,982
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,213,097	22,657,982
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,178,424	16,751,862
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,178,424	16,751,862
分配金	3,757,551	13,779,638
期末剰余金又は期末欠損金 ()	121,547,533	204,700,655

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成28年5月21日から平成29年5月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第16期 （平成28年5月20日現在）	第17期 （平成29年5月22日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 751,510,244口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 765,535,471口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1617円 （10,000口当たり純資産額） (11,617円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2674円 （10,000口当たり純資産額） (12,674円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)			第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		992,461円	支払金額		977,302円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、506,959,302円(10,000口当たり6,745円85銭)のうち、3,757,551円(10,000口当たり50円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、526,880,391円(10,000口当たり6,882円49銭)のうち、13,779,638円(10,000口当たり180円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	4,063,303円	配当等収益額(費用控除後)	A	14,069,478円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	290,230,976円	収益調整金額	C	327,077,543円
分配準備積立金額	D	212,665,023円	分配準備積立金額	D	185,733,370円
分配対象額(A + B + C + D)	E	506,959,302円	分配対象額(A + B + C + D)	E	526,880,391円
期末受益権口数	F	751,510,244口	期末受益権口数	F	765,535,471口
10,000口当たりの分配対象額 (E ÷ F × 10,000)	G	6,745円 85銭	10,000口当たりの分配対象額 (E ÷ F × 10,000)	G	6,882円 49銭
10,000口当たりの分配金額	H	50円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	180円 00銭
分配金額(F × H ÷ 10,000)	I	3,757,551円	分配金額(F × H ÷ 10,000)	I	13,779,638円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第16期 （自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日）	第17期 （自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期(自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)

該当事項はございませぬ。

第17期(自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
期首元本額	750,692,566円	751,510,244円
期中追加設定元本額	145,158,448円	117,765,866円
期中一部解約元本額	144,340,770円	103,740,639円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第16期 (自 平成27年 5月21日 至 平成28年 5月20日)	第17期 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	77,979,096	100,383,850
合計	77,979,096	100,383,850

3. デリバティブ取引関係

第16期(平成28年 5月20日現在)

該当事項はございませぬ。

第17期(平成29年 5月22日現在)

該当事項はございませぬ。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年5月22日現在）
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 （平成29年5月22日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式マザーファンド	294,597,928	390,666,312	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	64,876,672	143,688,853	
	明治安田欧州株式マザーファンド	78,463,735	144,875,440	
	明治安田日本債券マザーファンド	111,455,490	165,009,852	
	明治安田外国債券マザーファンド	36,190,622	97,551,821	
合計		585,584,447	941,792,278	

第2 デリバティブ取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年5月22日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	38,117,741
株式	3,473,211,750
未収入金	63,766,812
未収配当金	27,743,995
流動資産合計	3,602,840,298
資産合計	3,602,840,298
負債の部	
流動負債	
未払金	66,920,975
その他未払費用	3,911
流動負債合計	66,924,886
負債合計	66,924,886
純資産の部	
元本等	
元本	2,666,471,788
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	869,443,624
元本等合計	3,535,915,412
純資産合計	3,535,915,412
負債純資産合計	3,602,840,298

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年5月22日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成29年1月21日から平成30年1月22日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年5月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成28年5月21日 至 平成29年5月22日）の元本状況	
期首（平成28年5月21日）の元本額	3,042,950,887円
対象期間中の追加設定元本額	276,299,527円
対象期間中の一部解約元本額	652,778,626円
平成29年5月22日現在の元本額の内訳	
明治安田日本株式ファンド	672,853,564円
明治安田ライフプランファンド20	181,409,721円
明治安田ライフプランファンド50	380,758,697円
明治安田ライフプランファンド70	294,597,928円
明治安田外債日本株ファンド	273,663,727円
楽天資産形成ファンド	815,006,120円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	13,236,933円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	14,631,411円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	20,313,687円
計	2,666,471,788円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3261円
（10,000口当たり純資産額）	(13,261円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年5月22日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	7,700	3,425.00	26,372,500	
	大成建設	159,000	933.00	148,347,000	
	熊谷組	56,000	311.00	17,416,000	
	アサヒグループホールディングス	4,100	4,451.00	18,249,100	
	日本たばこ産業	41,000	4,114.00	168,674,000	
	東レ	32,000	928.40	29,708,800	
	住友化学	13,000	614.00	7,982,000	
	保土谷化学工業	2,600	3,980.00	10,348,000	
	アイカ工業	2,800	3,250.00	9,100,000	
	花王	24,300	6,888.00	167,378,400	
	武田薬品工業	6,600	5,733.00	37,837,800	
	中外製薬	8,900	4,225.00	37,602,500	
	第一三共	13,200	2,447.00	32,300,400	
	ペプチドリーム	3,100	5,900.00	18,290,000	
	東洋ゴム工業	16,800	2,165.00	36,372,000	
	新日鐵住金	12,300	2,509.00	30,860,700	
	三和ホールディングス	63,800	1,210.00	77,198,000	
	D M G 森精機	24,400	1,754.00	42,797,600	
	島精機製作所	2,000	5,160.00	10,320,000	
	S M C	1,000	34,520.00	34,520,000	
	小松製作所	47,500	2,686.50	127,608,750	
	日立製作所	170,000	674.20	114,614,000	
	ルネサスエレクトロニクス	20,900	948.00	19,813,200	
	ソニー	13,000	3,943.00	51,259,000	
	横河電機	4,800	1,891.00	9,076,800	
	シスメックス	11,400	6,240.00	71,136,000	
	フェローテックホールディングス	12,100	1,593.00	19,275,300	
	カシオ計算機	11,000	1,773.00	19,503,000	
	ファナック	4,400	21,940.00	96,536,000	
	ローム	400	8,560.00	3,424,000	
	村田製作所	1,700	15,810.00	26,877,000	
	アイシン精機	11,800	5,530.00	65,254,000	
	本田技研工業	19,600	3,085.00	60,466,000	
	ヤマハ発動機	51,500	2,893.00	148,989,500	
	朝日インテック	3,000	5,080.00	15,240,000	
	タカラトミー	2,700	1,390.00	3,753,000	
	岡村製作所	16,500	1,028.00	16,962,000	
	東北電力	64,900	1,588.00	103,061,200	
	メタウォーター	6,100	2,929.00	17,866,900	
	南海電気鉄道	114,000	572.00	65,208,000	
	山九	73,000	674.00	49,202,000	
	商船三井	190,000	322.00	61,180,000	
	日本航空	9,800	3,387.00	33,192,600	
	インターネットイニシアティブ	8,200	2,194.00	17,990,800	

	日本テレビホールディングス	9,700	1,836.00	17,809,200	
	日本電信電話	21,100	5,226.00	110,268,600	
	ソフトバンクグループ	19,100	8,535.00	163,018,500	
	シークス	5,400	4,530.00	24,462,000	
	三菱商事	23,000	2,263.50	52,060,500	
	ミスミグループ本社	7,700	2,438.00	18,772,600	
	三越伊勢丹ホールディングス	31,700	1,118.00	35,440,600	
	セブン&アイ・ホールディングス	13,100	4,787.00	62,709,700	
	クスリのアオキホールディングス	2,500	5,300.00	13,250,000	
	LIXILピバ	5,100	2,070.00	10,557,000	
	良品計画	800	29,070.00	23,256,000	
	ユニー・ファミリーマートホールディングス	1,400	6,330.00	8,862,000	
	しまむら	1,600	16,090.00	25,744,000	
	丸井グループ	22,000	1,646.00	36,212,000	
	イズミ	2,400	5,880.00	14,112,000	
	新生銀行	824,000	184.00	151,616,000	
	りそなホールディングス	243,000	568.40	138,121,200	
	セブン銀行	56,700	408.00	23,133,600	
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	14,900	593.00	8,835,700	
	SOMP Oホールディングス	4,400	4,491.00	19,760,400	
	アニコム ホールディングス	6,000	2,143.00	12,858,000	
	あんしん保証	10,300	585.00	6,025,500	
	アイフル	209,700	330.00	69,201,000	
	オリックス	13,000	1,744.50	22,678,500	
	ヒューリック	10,400	1,036.00	10,774,400	
	飯田グループホールディングス	19,700	1,790.00	35,263,000	
	タカラレーベン	19,300	528.00	10,190,400	
	日本M&Aセンター	12,200	4,270.00	52,094,000	
	総合警備保障	10,700	5,130.00	54,891,000	
	エムスリー	3,900	3,145.00	12,265,500	
	ラウンドワン	18,500	1,078.00	19,943,000	
	リゾートトラスト	10,500	2,015.00	21,157,500	
	ベネッセホールディングス	2,100	4,145.00	8,704,500	
小計		3,018,800		3,473,211,750	
合計				3,473,211,750	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式77銘柄	98.2%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券（平成29年5月22日現在）

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年5月22日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	2,972,979
金銭信託	8,755,742
株式	1,967,577,824
投資信託受益証券	46,197,947
投資証券	32,570,728
未収配当金	3,822,976
流動資産合計	2,061,898,196
資産合計	2,061,898,196
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,000
その他未払費用	923
流動負債合計	10,923
負債合計	10,923
純資産の部	
元本等	
元本	930,977,995
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,130,909,278
元本等合計	2,061,887,273
純資産合計	2,061,887,273
負債純資産合計	2,061,898,196

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年5月22日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月21日から平成30年4月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年5月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年5月21日 至 平成29年5月22日)の元本状況	
期首(平成28年5月21日)の元本額	990,893,833円
対象期間中の追加設定元本額	115,660,167円
対象期間中の一部解約元本額	175,576,005円
平成29年5月22日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	243,904,382円
明治安田ライフプランファンド20	17,767,263円
明治安田ライフプランファンド50	74,627,573円
明治安田ライフプランファンド70	64,876,672円
フコク株25大河	47,610,198円
フコク株50大河	101,933,401円
フコク株75大河	133,814,059円
楽天資産形成ファンド	222,697,121円
明治安田VAアメリカ株式ファンド(適格機関投資家専用)	12,309,371円
明治安田VAライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	1,294,955円
明治安田VAライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	2,831,235円
明治安田VAライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	4,423,000円
大河25VA 適格機関投資家専用	392,568円
大河50VA 適格機関投資家専用	895,098円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,601,099円
計	930,977,995円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2148円
(10,000口当たり純資産額)	(22,148円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年5月22日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	310	959.84	297,550.40	
	ABBOTT LABORATORIES	1,960	43.16	84,593.60	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	500	151.98	75,990.00	
	ADOBE SYSTEMS INC	570	136.43	77,765.10	
	ALASKA AIR GROUP INC	670	84.57	56,661.90	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	760	77.82	59,143.20	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	710	131.40	93,294.00	
	AMGEN INC	520	156.51	81,385.20	
	AMERICAN EXPRESS CO	1,310	76.80	100,608.00	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	230	61.20	14,076.00	
	VALERO ENERGY CORP	1,180	63.87	75,366.60	
	COMCAST CORP-CLASS A	4,620	38.85	179,487.00	
	APPLE INC	4,860	153.06	743,871.60	
	APPLIED MATERIALS INC	2,330	44.08	102,706.40	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,160	41.50	48,140.00	
	AMEREN CORPORATION	960	55.60	53,376.00	
	AVERY DENNISON CORP	750	82.76	62,070.00	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,780	163.24	290,567.20	
	BED BATH & BEYOND INC	1,360	35.33	48,048.80	
	AMETEK INC	900	60.06	54,054.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	2,660	45.42	120,817.20	
	BEST BUY CO INC	1,290	51.33	66,215.70	
	H&R BLOCK INC	1,660	25.65	42,579.00	
	BOEING CO/THE	620	180.76	112,071.20	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	80	564.09	45,127.20	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	840	54.02	45,376.80	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP	260	152.69	39,699.40	
	ONEOK INC	950	51.43	48,858.50	
	UNITED RENTALS INC	530	110.10	58,353.00	
	FEDEX CORP	350	189.37	66,279.50	
	QUANTA SERVICES INC	1,360	31.44	42,758.40	
	CSX CORP	1,130	50.38	56,929.40	
	CABOT OIL & GAS CORP	1,940	23.48	45,551.20	
	CATERPILLAR INC	100	102.43	10,243.00	
	CELGENE CORP	990	116.93	115,760.70	
	CITRIX SYSTEMS INC	380	82.79	31,460.20	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	5,990	5.78	34,622.20	
	CENTURYLINK INC	1,980	24.87	49,242.60	
	JPMORGAN CHASE & CO	3,360	84.78	284,860.80	
	CIGNA CORP	470	159.48	74,955.60	
	CISCO SYSTEMS INC	4,580	31.21	142,941.80	
	COCA-COLA CO/THE	2,240	43.90	98,336.00	

	COLGATE-PALMOLIVE CO	1,160	74.82	86,791.20	
	CMS ENERGY CORP	1,340	46.05	61,707.00	
	DR HORTON INC	1,350	33.79	45,616.50	
	DANAHER CORP	610	82.14	50,105.40	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	1,380	65.42	90,279.60	
	MORGAN STANLEY	690	41.80	28,842.00	
	WALT DISNEY CO/THE	1,330	107.52	143,001.60	
	DOW CHEMICAL CO/THE	1,070	61.29	65,580.30	
	EBAY INC	1,180	33.83	39,919.40	
	BANK OF AMERICA CORP	10,730	23.05	247,326.50	
	CITIGROUP INC	3,310	61.10	202,241.00	
	EASTMAN CHEMICAL CO	600	78.57	47,142.00	
	E*TRADE FINANCIAL CORP	380	34.05	12,939.00	
	ECOLAB INC	560	127.09	71,170.40	
	SALESFORCE.COM INC	220	87.40	19,228.00	
	EMERSON ELECTRIC CO	150	59.40	8,910.00	
	EOG RESOURCES INC	510	93.81	47,843.10	
	EXXON MOBIL CORP	4,070	81.93	333,455.10	
	NEXTERA ENERGY INC	770	137.29	105,713.30	
	FISERV INC	580	120.68	69,994.40	
	GAP INC/THE	690	22.28	15,373.20	
	GENERAL DYNAMICS CORP	280	195.87	54,843.60	
	GILEAD SCIENCES INC	1,490	64.23	95,702.70	
	GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	1,240	31.73	39,345.20	
	MCKESSON CORP	460	153.01	70,384.60	
	NVIDIA CORP	240	136.00	32,640.00	
	GENERAL ELECTRIC CO	6,470	28.05	181,483.50	
	HALLIBURTON CO	220	47.78	10,511.60	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	420	215.39	90,463.80	
	HENRY SCHEIN INC	340	177.81	60,455.40	
	HELMERICH & PAYNE	570	60.04	34,222.80	
	HERSHEY CO/THE	490	111.98	54,870.20	
	F5 NETWORKS INC	450	127.15	57,217.50	
	JUNIPER NETWORKS INC	2,010	29.53	59,355.30	
	UNUM GROUP	1,300	45.49	59,137.00	
	HOME DEPOT INC	1,230	156.30	192,249.00	
	HORMEL FOODS CORP	1,350	34.83	47,020.50	
	HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	560	84.14	47,118.40	
	RED HAT INC	580	86.18	49,984.40	
	BIOGEN INC	330	250.09	82,529.70	
	ILLINOIS TOOL WORKS	370	137.00	50,690.00	
	INTEL CORP	5,390	35.40	190,806.00	
	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	710	53.01	37,637.10	
	JOHNSON & JOHNSON	2,140	127.00	271,780.00	
	KIMBERLY-CLARK CORP	360	127.20	45,792.00	
	BLACKROCK INC	20	393.32	7,866.40	
	KROGER CO	2,240	29.23	65,475.20	

LAM RESEARCH CORP	490	152.40	74,676.00
ELI LILLY & CO	450	77.80	35,010.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	350	103.42	36,197.00
LOCKHEED MARTIN CORP	100	272.79	27,279.00
CARNIVAL CORP	860	61.50	52,890.00
LOWE'S COS INC	1,380	84.59	116,734.20
MCDONALD'S CORP	440	148.15	65,186.00
MARSH & MCLENNAN COS	1,090	74.61	81,324.90
MASCO CORP	1,140	37.00	42,180.00
METLIFE INC	230	50.48	11,610.40
ACTIVISION BLIZZARD INC	610	55.88	34,086.80
CVS HEALTH CORPORATION	1,430	76.32	109,137.60
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	350	139.35	48,772.50
MICROSOFT CORP	6,140	67.69	415,616.60
3M CO	350	195.80	68,530.00
XCEL ENERGY INC	1,500	45.85	68,775.00
NETAPP INC	960	39.53	37,948.80
NIKE INC -CL B	690	51.77	35,721.30
NORFOLK SOUTHERN CORP	420	113.27	47,573.40
NORTHROP GRUMMAN CORP	300	249.88	74,964.00
WELLS FARGO & CO	3,470	53.06	184,118.20
NUCOR CORP	1,140	56.66	64,592.40
MONSANTO CO	180	116.10	20,898.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	770	80.27	61,807.90
ORACLE CORP	2,030	44.31	89,949.30
EXELON CORP	1,560	35.06	54,693.60
PEPSICO INC	1,310	113.69	148,933.90
PFIZER INC	4,170	32.46	135,358.20
CONOCOPHILLIPS	310	47.48	14,718.80
P G & E CORP	830	65.54	54,398.20
ALTRIA GROUP INC	1,260	70.90	89,334.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	170	118.76	20,189.20
AETNA INC	600	141.36	84,816.00
COSTCO WHOLESALE CORP	430	171.64	73,805.20
QUEST DIAGNOSTICS INC	350	105.89	37,061.50
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,790	86.24	154,369.60
PROGRESSIVE CORP	1,630	41.10	66,993.00
QUALCOMM INC	1,420	57.67	81,891.40
US BANCORP	1,320	51.10	67,452.00
ROSS STORES INC	1,070	62.20	66,554.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	420	106.15	44,583.00
RAYTHEON COMPANY	80	160.28	12,822.40
RYDER SYSTEM INC	680	63.51	43,186.80
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	140	235.17	32,923.80
ROCKWELL COLLINS INC	500	102.65	51,325.00
TRAVELERS COS INC/THE	400	120.79	48,316.00
MERCK & CO. INC.	1,740	63.78	110,977.20

	PRICELINE GROUP INC/THE	30	1,808.28	54,248.40	
	SCHLUMBERGER LTD	1,220	71.75	87,535.00	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	2,060	38.26	78,815.60	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	550	89.16	49,038.00	
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	1,070	60.83	65,088.10	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	200	332.37	66,474.00	
	CENTENE CORP	880	75.07	66,061.60	
	SNAP-ON INC	330	165.71	54,684.30	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	850	103.99	88,391.50	
	SOUTHERN CO	330	49.88	16,460.40	
	BB&T CORP	110	42.25	4,647.50	
	SOUTHWEST AIRLINES CO	1,530	58.04	88,801.20	
	AT&T INC	6,360	38.24	243,206.40	
	CHEVRON CORP	1,660	106.52	176,823.20	
	STARBUCKS CORP	1,600	61.36	98,176.00	
	STRYKER CORP	80	136.81	10,944.80	
	NETFLIX INC	160	157.02	25,123.20	
	SYSCO CORP	690	54.58	37,660.20	
	TESORO CORP	730	83.31	60,816.30	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	1,380	80.30	110,814.00	
	TEXTRON INC	840	46.49	39,051.60	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	570	171.53	97,772.10	
	TORCHMARK CORP	780	74.37	58,008.60	
	TOTAL SYSTEM SERVICES INC	610	58.50	35,685.00	
	TRACTOR SUPPLY COMPANY	460	57.57	26,482.20	
	TYSON FOODS INC-CL A	1,060	58.56	62,073.60	
	UNION PACIFIC CORP	720	107.05	77,076.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	430	121.16	52,098.80	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,120	172.59	193,300.80	
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	450	118.68	53,406.00	
	WAL-MART STORES INC	1,840	78.77	144,936.80	
	WATERS CORP	170	175.50	29,835.00	
	WHIRLPOOL CORP	210	179.08	37,606.80	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	700	103.87	72,709.00	
	FOOT LOCKER INC	830	58.72	48,737.60	
	TJX COMPANIES INC	1,230	74.27	91,352.10	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	140	125.83	17,616.20	
	CBS CORP-CLASS B NON VOTING	780	61.66	48,094.80	
	MASTERCARD INC - A	1,150	117.58	135,217.00	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,110	60.11	66,722.10	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,670	46.54	77,721.80	
	ULTA BEAUTY INC	190	294.08	55,875.20	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,490	114.74	170,962.60	
	VISA INC-CLASS A SHARES	1,630	92.48	150,742.40	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	430	90.92	39,095.60	
	SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	500	68.05	34,025.00	
	CHUBB LTD	420	138.48	58,161.60	

	DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	1,650	25.87	42,685.50	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	1,810	25.18	45,575.80	
	MARATHON PETROLEUM CORP	1,370	52.78	72,308.60	
	FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	670	63.31	42,417.70	
	KINDER MORGAN INC	430	19.52	8,393.60	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	540	81.10	43,794.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	660	120.98	79,846.80	
	HCA HEALTHCARE INC	730	82.15	59,969.50	
	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	630	77.98	49,127.40	
	AON PLC	470	127.28	59,821.60	
	TE CONNECTIVITY LTD	800	74.67	59,736.00	
	INGERSOLL-RAND PLC	560	89.24	49,974.40	
	TIME WARNER INC	870	97.63	84,938.10	
	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	280	251.36	70,380.80	
	GENERAL MOTORS CO	1,230	32.72	40,245.60	
	CBRE GROUP INC	1,910	33.68	64,328.80	
	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	960	85.90	82,464.00	
	PHILLIPS 66	680	78.25	53,210.00	
	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	1,410	60.11	84,755.10	
	FACEBOOK INC-A	2,170	148.06	321,290.20	
	DUKE ENERGY CORP	210	83.37	17,507.70	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	890	45.73	40,699.70	
	EATON CORP PLC	480	78.01	37,444.80	
	ABBVIE INC	1,830	65.58	120,011.40	
	ZOETIS INC	850	60.31	51,263.50	
	BROADCOM LTD	130	234.10	30,433.00	
	TECHNIPFMC PLC	1,880	32.08	60,310.40	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	780	59.32	46,269.60	
	SYNCHRONY FINANCIAL	2,220	26.84	59,584.80	
	ANTHEM INC	470	176.41	82,912.70	
	MEDTRONIC PLC	620	83.23	51,602.60	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1,050	80.61	84,640.50	
	EVERSOURCE ENERGY	760	60.11	45,683.60	
	ALLERGAN PLC	110	219.13	24,104.30	
	KRAFT HEINZ CO/THE	110	90.28	9,930.80	
	S&P GLOBAL INC	540	138.14	74,595.60	
	ALPHABET INC-CL A	230	954.65	219,569.50	
	PAYPAL HOLDINGS INC	1,120	49.39	55,316.80	
	ALPHABET INC-CL C	240	934.01	224,162.40	
	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	50	315.78	15,789.00	
小計		251,940		17,640,109.60	
				(1,967,577,824)	
合計				1,967,577,824	
				(1,967,577,824)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式223銘柄	95.4%	100.0%

（2）株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数（口）	評価額		備考
			単価	金額	
投資信託受益証券					
米ドル	SPDR S&P 500 ETF TRUST	1,738	238.31	414,182.78	
小計		1,738		414,182.78	
				(46,197,947)	
投資信託受益証券計				46,197,947	
				(46,197,947)	
投資証券					
米ドル	SL GREEN REALTY CORP	110	102.25	11,247.50	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	60	254.55	15,273.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	940	18.09	17,004.60	
	REALTY INCOME CORP	310	54.20	16,802.00	
	UDR INC	240	37.84	9,081.60	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	290	157.87	45,782.30	
	PUBLIC STORAGE	160	214.48	34,316.80	
	VORNADO REALTY TRUST	150	94.06	14,109.00	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	140	114.84	16,077.60	
	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	410	128.32	52,611.20	
	CROWN CASTLE INTL CORP	300	99.44	29,832.00	
	EQUINIX INC	70	426.74	29,871.80	
小計		3,180		292,009.40	
				(32,570,728)	
投資証券計				32,570,728	
				(32,570,728)	
合計				78,768,675	
				(78,768,675)	

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注2）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

（注3）通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

（注4）有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	2.2%	58.7%
	投資証券12銘柄	1.6%	41.3%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	(平成29年5月22日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	56,638,944
金銭信託	37,743,717
株式	1,789,185,415
未収入金	3,030,447
未収配当金	3,342,689
流動資産合計	1,889,941,212
資産合計	1,889,941,212
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,090,000
その他未払費用	2,689
流動負債合計	1,092,689
負債合計	1,092,689
純資産の部	
元本等	
元本	1,022,978,670
剰余金	
剰余金又は欠損金()	865,869,853
元本等合計	1,888,848,523
純資産合計	1,888,848,523
負債純資産合計	1,889,941,212

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年5月22日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成29年1月21日から平成30年1月22日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年5月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成28年5月21日 至 平成29年5月22日）の元本状況	
期首（平成28年5月21日）の元本額	1,331,068,700円
対象期間中の追加設定元本額	243,337,800円
対象期間中の一部解約元本額	551,427,830円
平成29年5月22日現在の元本額の内訳	
欧州厳選株式ファンド	259,803,857円
明治安田欧州株式ファンド	209,917,439円
明治安田ライフプランファンド20	21,428,825円
明治安田ライフプランファンド50	90,636,045円
明治安田ライフプランファンド70	78,463,735円
フコク株25大河	40,270,935円
フコク株50大河	86,025,543円
フコク株75大河	112,497,734円
楽天資産形成ファンド	101,290,390円
明治安田VA欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	9,746,236円
明治安田VALライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	1,600,408円
明治安田VALライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	3,484,840円
明治安田VALライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	5,443,443円
大河25VA 適格機関投資家専用	322,092円
大河50VA 適格機関投資家専用	733,893円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,313,255円
計	1,022,978,670円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8464円
(10,000口当たり純資産額)	(18,464円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年5月22日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
イギリスポンド	CRH PLC	16,744	28.12	470,841.28	
	DIAGEO PLC	7,898	22.92	181,022.16	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	4,749	54.01	256,493.49	
	HAYS PLC	86,289	1.664	143,584.89	
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	8,384	28.84	241,794.56	
	PRUDENTIAL PLC	8,096	17.56	142,165.76	
	BARCLAYS PLC	263,323	2.14	562,721.25	
	GRAFTON GROUP PLC-UTS	35,422	7.60	269,207.20	
	CENTRICA PLC	68,026	2.013	136,936.33	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	17,690	21.65	382,988.50	
	UNILEVER PLC	7,609	41.38	314,860.42	
	ANGLO AMERICAN PLC	18,693	10.93	204,314.49	
	RELX PLC	13,217	16.26	214,908.42	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	256,040	2.629	673,129.16	
	WOLSELEY PLC	6,066	48.91	296,688.06	
	VODAFONE GROUP PLC	183,900	2.203	405,131.70	
JUST EAT PLC	11,340	6.075	68,890.50		
小計		1,013,486		4,965,678.17	
				(718,831,571)	
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	5,648	78.75	444,780.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,759	267.00	469,653.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	37,290	14.05	523,924.50	
	ACTELION LTD-NEW LINE	477	277.90	132,558.30	
小計		45,174		1,570,915.80	
				(179,854,149)	
スウェーデンクローナ	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	4,888	300.20	1,467,377.60	
小計		4,888		1,467,377.60	
				(18,738,411)	
ノルウェークローネ	DNB ASA	27,045	145.90	3,945,865.50	
小計		27,045		3,945,865.50	
				(52,519,469)	
デンマーククローネ	DONG ENERGY A/S	3,330	277.90	925,407.00	
小計		3,330		925,407.00	
				(15,509,821)	
ユーロ	DEUTSCHE POST AG-REG	4,602	31.565	145,262.13	
	SAP SE	3,731	94.10	351,087.10	
	BAYER AG-REG	2,238	116.95	261,734.10	
	VOLKSWAGEN AG-PFD	2,812	139.40	391,992.80	

	INFINEON TECHNOLOGIES AG	35,967	19.26	692,724.42	
	MTU AERO ENGINES AG	1,146	121.95	139,754.70	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	49,547	4.16	206,115.52	
	LEG IMMOBILIEN AG	2,285	82.00	187,370.00	
	HELLA KGAA HUECK & CO	5,782	46.04	266,203.28	
	ATLANTIA SPA	4,522	24.95	112,823.90	
	YOOX NET-A-PORTER GROUP	7,615	25.55	194,563.25	
	L'OREAL	1,249	187.10	233,687.90	
	VIVENDI	18,418	18.94	348,836.92	
	AXA SA	15,327	23.79	364,629.33	
	ESSILOR INTERNATIONAL	982	118.75	116,612.50	
	BNP PARIBAS	6,971	65.67	457,785.57	
	TOTAL SA	8,450	48.40	408,980.00	
	VINCI SA	4,910	76.65	376,351.50	
	WORLDLINE SA	4,182	30.985	129,579.27	
	WOLTERS KLUWER	13,504	39.715	536,311.36	
	INTERTRUST NV	7,878	18.465	145,467.27	
	INDITEX	6,393	35.935	229,732.45	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	10,026	14.27	143,071.02	
小計		218,537		6,440,676.29	
				(803,731,994)	
合計				1,789,185,415	
				(1,789,185,415)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
イギリスポンド	株式17銘柄	38.1%	40.2%
スイスフラン	株式4銘柄	9.5%	10.1%
スウェーデンクローナ	株式1銘柄	1.0%	1.0%
ノルウェークローネ	株式1銘柄	2.8%	2.9%
デンマーククローネ	株式1銘柄	0.8%	0.9%
ユーロ	株式23銘柄	42.5%	44.9%

(2) 株式以外の有価証券(平成29年5月22日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成29年5月22日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	86,785,913
国債証券	3,376,539,270
社債券	2,911,874,800
未収利息	14,171,524
前払費用	1,314,658
流動資産合計	6,390,686,165
資産合計	6,390,686,165
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,540,000
その他未払費用	10,398
流動負債合計	4,550,398
負債合計	4,550,398
純資産の部	
元本等	
元本	4,313,397,415
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,072,738,352
元本等合計	6,386,135,767
純資産合計	6,386,135,767
負債純資産合計	6,390,686,165

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年5月22日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成29年1月21日から平成30年1月22日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年5月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年5月21日 至 平成29年5月22日)の元本状況	
期首(平成28年5月21日)の元本額	4,065,651,496円
対象期間中の追加設定元本額	1,386,191,489円
対象期間中の一部解約元本額	1,138,445,570円
平成29年5月22日現在の元本額の内訳	
明治安田日本債券ファンド	2,112,111,132円
明治安田ライフプランファンド20	672,271,127円
明治安田ライフプランファンド50	360,698,834円
明治安田ライフプランファンド70	111,455,490円
楽天資産形成ファンド	977,836,434円
明治安田VA日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	7,918,761円
明治安田VAライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	49,275,434円
明治安田VAライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	14,055,638円
明治安田VAライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	7,774,565円
計	4,313,397,415円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4805円
(10,000口当たり純資産額)	(14,805円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式（平成29年５月22日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（平成29年５月22日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第 3 7 5 回利付国債 2 年	36,000,000	36,184,320	
	第 3 7 5 回利付国債 2 年	150,000,000	150,768,000	
	第 3 7 6 回利付国債 2 年	193,000,000	194,032,550	
	第 1 回利付国債 4 0 年	7,000,000	9,991,520	
	第 2 回利付国債 4 0 年	13,000,000	17,934,800	
	第 3 回利付国債 4 0 年	15,000,000	20,783,250	
	第 4 回利付国債 4 0 年	25,000,000	34,732,750	
	第 5 回利付国債 4 0 年	22,000,000	29,349,760	
	第 6 回利付国債 4 0 年	10,000,000	13,062,700	
	第 7 回利付国債 4 0 年	9,000,000	11,208,240	
	第 8 回利付国債 4 0 年	18,000,000	20,714,760	
	第 9 回利付国債 4 0 年	16,000,000	13,204,480	
	第 9 回利付国債 4 0 年	20,000,000	16,505,600	
	第 3 4 6 回利付国債 1 0 年	9,000,000	9,048,330	
	第 3 4 6 回利付国債 1 0 年	11,000,000	11,059,070	
	第 3 4 6 回利付国債 1 0 年	16,000,000	16,085,920	
	第 3 4 6 回利付国債 1 0 年	194,000,000	195,041,780	
	第 3 4 6 回利付国債 1 0 年	258,000,000	259,385,460	
	第 3 4 6 回利付国債 1 0 年	100,000,000	100,537,000	
	第 2 4 回利付国債 3 0 年	49,000,000	66,504,760	
	第 2 7 回利付国債 3 0 年	15,000,000	20,459,700	
	第 2 8 回利付国債 3 0 年	18,000,000	24,626,520	
	第 2 9 回利付国債 3 0 年	49,000,000	66,302,390	
	第 3 6 回利付国債 3 0 年	72,000,000	93,072,960	
	第 3 8 回利付国債 3 0 年	30,000,000	37,545,000	
	第 3 9 回利付国債 3 0 年	6,000,000	7,655,040	
	第 4 0 回利付国債 3 0 年	39,000,000	48,862,320	
	第 4 4 回利付国債 3 0 年	59,000,000	72,616,610	
	第 5 1 回利付国債 3 0 年	3,000,000	2,618,370	
	第 5 4 回利付国債 3 0 年	33,000,000	32,960,070	
	第 1 1 7 回利付国債 2 0 年	55,000,000	68,277,000	
	第 1 2 1 回利付国債 2 0 年	51,000,000	62,253,660	
	第 1 2 3 回利付国債 2 0 年	70,000,000	87,462,200	
	第 1 3 2 回利付国債 2 0 年	21,000,000	25,246,620	
	第 1 3 3 回利付国債 2 0 年	30,000,000	36,487,800	
	第 1 3 7 回利付国債 2 0 年	63,000,000	75,884,130	
	第 1 3 8 回利付国債 2 0 年	65,000,000	76,358,750	
	第 1 4 0 回利付国債 2 0 年	20,000,000	24,120,200	
	第 1 4 2 回利付国債 2 0 年	21,000,000	25,668,090	
	第 1 4 2 回利付国債 2 0 年	71,000,000	86,782,590	
	第 1 4 3 回利付国債 2 0 年	51,000,000	60,830,760	

	第145回利付国債20年	30,000,000	36,245,700	
	第146回利付国債20年	66,000,000	79,759,680	
	第149回利付国債20年	112,000,000	131,794,880	
	第150回利付国債20年	51,000,000	59,167,650	
	第152回利付国債20年	90,000,000	101,303,100	
	第153回利付国債20年	69,000,000	78,802,830	
	第153回利付国債20年	39,000,000	44,540,730	
	第154回利付国債20年	106,000,000	119,155,660	
	第155回利付国債20年	26,000,000	28,281,500	
	第156回利付国債20年	81,000,000	79,264,980	
	第157回利付国債20年	85,000,000	79,863,450	
	第158回利付国債20年	178,000,000	176,444,280	
	第21回メキシコ合衆国円貨債券	100,000,000	99,689,000	
国債証券計		3,046,000,000	3,376,539,270	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	100,000,000	100,692,000	
	第2回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	100,000,000	101,892,000	
	第545回東京電力(一般担保付)	100,000,000	101,867,000	
	第2回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	100,235,000	
	第10回大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,949,000	
	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	200,000,000	198,172,400	
	第28回双日無担保社債	100,000,000	102,928,000	
	第9回東急不動産ホールディングス無担保社債	100,000,000	99,866,000	
	第11回ブリヂストン無担保社債	100,000,000	99,829,000	
	第30回豊田自動織機無担保社債	100,000,000	99,763,000	
	第9回サンケン電気無担保社債	100,000,000	100,743,000	
	第16回パナソニック無担保社債	200,000,000	200,172,000	
	三菱商事株式会社第5回劣後特約付	100,000,000	99,512,800	
	第6回オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	99,966,000	
	第9回オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	98,721,000	
	第62回日立キャピタル無担保社債	100,000,000	99,759,000	
	日立キャピタル株式会社第2回劣後特約付	100,000,000	100,616,500	
	第1回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,349,700	
	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	200,000,000	199,551,400	
	第35回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	101,417,000	
	第47回西日本鉄道無担保社債	100,000,000	100,987,000	
	第13回光通信無担保社債	100,000,000	100,706,000	
	第14回光通信無担保社債	100,000,000	99,957,000	
	第44回ソフトバンク無担保社債	100,000,000	101,809,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,207,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,207,000	
社債券計		2,900,000,000	2,911,874,800	
合計			6,288,414,070	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
日本円	国債証券45銘柄	52.9%	53.7%
	社債券25銘柄	45.6%	46.3%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年5月22日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	2,375,820
金銭信託	2,782,816
国債証券	1,548,258,463
特殊債券	57,230,084
社債券	64,994,552
派生商品評価勘定	1,948,811
未収入金	13,416,694
未収利息	12,965,214
前払費用	1,045,326
流動資産合計	1,700,266,140
資産合計	1,700,266,140
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,525,579
未払解約金	2,706,000
その他未払費用	490
流動負債合計	6,232,069
負債合計	6,232,069
純資産の部	
元本等	
元本	628,465,200
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,065,568,871
元本等合計	1,694,034,071
純資産合計	1,694,034,071
負債純資産合計	1,700,266,140

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2 . 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3 . 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4 . その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年5月22日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年3月10日から平成30年3月9日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年5月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年5月21日 至 平成29年5月22日)の元本状況	
期首(平成28年5月21日)の元本額	678,834,858円
対象期間中の追加設定元本額	50,719,532円
対象期間中の一部解約元本額	101,089,190円
平成29年5月22日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	47,536,024円
明治安田ライフプランファンド20	89,142,311円
明治安田ライフプランファンド50	93,591,144円
明治安田ライフプランファンド70	36,190,622円
フコク株25大河	31,134,198円
フコク株50大河	47,465,939円
明治安田外債日本株ファンド	201,718,020円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	68,346,128円
明治安田VAライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	6,554,333円
明治安田VAライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	3,594,041円
明治安田VAライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	2,495,071円
大河25VA 適格機関投資家専用	276,656円
大河50VA 適格機関投資家専用	420,713円
計	628,465,200円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6955円
(10,000口当たり純資産額)	(26,955円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年5月22日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成29年5月22日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 1.375%	59,000	59,106.01	
	US TREASURY N/B 1%	650,000	646,902.34	
	US TREASURY N/B 0.75%	700,000	691,195.31	
	US TREASURY N/B 1.25%	260,000	259,025.00	
	US TREASURY N/B 2%	415,000	420,382.03	
	US TREASURY N/B 2.125%	377,000	383,685.86	
	US TREASURY N/B 2%	160,000	161,775.00	
	US TREASURY N/B 1.875%	225,000	225,826.17	
	US TREASURY N/B 1.375%	200,000	192,609.37	
	TSY INFL IX N/B 0.625%	108,000	115,626.29	
	US TREASURY N/B 1.625%	399,000	380,390.39	
	US TREASURY N/B 1.625%	80,000	76,268.75	
	US TREASURY N/B 1.625%	74,000	70,386.71	
	US TREASURY N/B 1.5%	17,000	15,957.42	
	US TREASURY N/B 1.5%	38,000	35,669.53	
	US TREASURY N/B 1.75%	90,000	89,810.15	
	US TREASURY N/B 1.75%	558,000	551,548.12	
	US TREASURY N/B 4.5%	50,000	64,312.50	
	US TREASURY N/B 3.5%	20,000	22,443.75	
	US TREASURY N/B 3.125%	130,000	136,134.37	
	US TREASURY N/B 2.75%	130,000	126,882.03	
	US TREASURY N/B 2.875%	170,000	169,482.03	
	US TREASURY N/B 3%	46,000	46,884.06	
	US TREASURY N/B 2.5%	255,000	234,759.37	
	US TREASURY N/B 2.5%	65,000	59,667.96	
	US TREASURY N/B 2.25%	50,000	43,371.09	
小計		5,326,000	5,280,101.61	
			(588,942,533)	
カナダドル	CANADA-GOV'T 3.5%	210,000	227,104.50	
	CANADA-GOV'T 1.5%	23,000	23,260.59	
	CANADA-GOV'T 4%	90,000	121,714.20	
小計		323,000	372,079.29	
			(30,655,612)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.25%	50,000	53,180.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	39,000	44,695.95	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	214,000	220,291.60	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	50,000	52,990.00	
小計		353,000	371,157.55	

			(30,817,211)	
イギリスポンド	TREASURY 1.5%	140,000	146,160.00	
	TREASURY 4.25%	119,000	156,413.60	
	TREASURY 4.5%	98,000	141,279.74	
	TREASURY 4.5%	32,000	50,025.60	
	TREASURY 4.5%	4,000	6,253.20	
	TREASURY 4.5%	4,000	6,253.20	
	TREASURY 3.75%	30,000	46,968.00	
小計		427,000	553,353.34	
			(80,103,429)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.25%	125,000	128,350.00	
小計		125,000	128,350.00	
			(10,320,623)	
マレーシアリングット	MALAYSIAN GOV'T 3.418%	275,000	271,150.00	
小計		275,000	271,150.00	
			(7,017,362)	
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 5.5%	342,000	396,925.20	
	NEW ZEALAND GVT 5.5%	170,000	197,302.00	
小計		512,000	594,227.20	
			(45,898,108)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 2.5%	400,000	468,988.00	
小計		400,000	468,988.00	
			(5,988,976)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 4.5%	440,000	474,359.60	
	NORWEGIAN GOV'T 1.5%	150,000	151,035.00	
小計		590,000	625,394.60	
			(8,324,002)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 3%	1,050,000	1,200,507.00	
	DENMARK - BULLET 1.75%	110,000	123,035.00	
小計		1,160,000	1,323,542.00	
			(22,182,563)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 5.75%	2,160,000	1,959,908.40	
小計		2,160,000	1,959,908.40	
			(11,661,454)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 2.5%	230,000	216,384.00	
小計		230,000	216,384.00	
			(6,439,587)	

南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 6.75%	1,820,000	1,766,128.00	
小計		1,820,000	1,766,128.00	
			(14,870,797)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 1%	12,000	12,866.40	
	DEUTSCHLAND REP 1%	60,000	64,332.00	
	DEUTSCHLAND REP 2%	155,000	172,515.00	
	DEUTSCHLAND REP 0.5%	25,000	25,859.25	
	DEUTSCHLAND REP 4.75%	15,000	21,965.40	
	DEUTSCHLAND REP 4.75%	40,000	58,574.40	
	DEUTSCHLAND REP 3.25%	23,000	33,813.68	
	DEUTSCHLAND REP 2.5%	42,000	55,406.40	
	BTPS 0.95%	246,000	244,351.80	
	BTPS 4%	100,000	112,130.00	
	BTPS 3.75%	530,000	597,151.00	
	BTPS 5%	72,000	86,155.20	
	BTPS 5.5%	40,000	49,384.00	
	BTPS 3.75%	94,000	108,043.60	
	BTPS 2.5%	75,000	79,612.50	
	BTPS 2.2%	150,000	151,215.00	
	BTPS 4.75%	208,000	258,648.00	
	BTPS 4%	75,000	88,050.00	
	FRANCE O.A.T. 4.25%	180,000	227,952.00	
	FRANCE O.A.T. 3.5%	299,000	372,972.60	
	FRANCE O.A.T. 2.75%	120,000	142,692.00	
	FRANCE O.A.T. 5.75%	40,000	65,320.00	
	FRANCE O.A.T. 1.75%	75,000	77,197.50	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	72,000	94,932.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	40,000	52,740.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	60,000	79,110.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	39,000	51,421.50	
	NETHERLANDS GOVT 5.5%	80,000	121,144.00	
	NETHERLANDS GOVT 4%	20,000	30,804.00	
	NETHERLANDS GOVT 2.75%	21,000	28,763.70	
	SPANISH GOV'T 2.15%	170,000	181,543.00	
	SPANISH GOV'T 1.95%	31,000	32,503.50	
	SPANISH GOV'T 5.5%	240,000	291,984.00	
	SPANISH GOV'T 1.5%	4,000	3,975.60	
	SPANISH GOV'T 5.15%	108,000	145,994.40	
	SPANISH GOV'T 4.2%	173,000	219,173.70	
	SPANISH GOV'T 5.15%	55,000	79,381.50	
	SPANISH GOV'T 5.15%	17,000	24,536.10	
	SPANISH GOV'T 3.45%	55,000	57,997.50	
	BELGIAN 0318 3.75%	250,000	285,425.00	
	BELGIAN 0321 4.25%	145,000	174,043.50	
	BELGIAN 0326 4%	70,000	97,244.00	
	BELGIAN 0340 2.15%	7,000	7,102.90	

	REP OF AUSTRIA 3.4%	60,000	71,667.00	
	REP OF AUSTRIA 4.15%	55,000	83,462.50	
	FINNISH GOV'T 2%	68,000	76,826.40	
	FINNISH GOV'T 2.625%	6,000	7,821.00	
	IRISH GOVT 3.9%	20,000	24,383.00	
	IRISH GOVT 2%	29,000	29,159.50	
	IRISH GOVT 2%	30,000	30,165.00	
小計		4,601,000	5,489,512.03	
			(685,036,206)	
国債証券計			1,548,258,463	
			(1,548,258,463)	
特殊債券				
米ドル	CAISSE AMORT DET 1.375%	155,000	154,969.00	
小計		155,000	154,969.00	
			(17,285,242)	
オーストラリアドル	RENTENBANK 6.25%	165,000	171,253.50	
	RENTENBANK 5.5%	110,000	119,801.00	
小計		275,000	291,054.50	
			(24,166,255)	
ニュージーランドドル	INT BK RECON&DEV 3.5%	200,000	204,280.00	
小計		200,000	204,280.00	
			(15,778,587)	
特殊債券計			57,230,084	
			(57,230,084)	
社債券				
米ドル	GEN ELEC CAP CRP 6%	80,000	87,420.00	
	CONOCOPHILLIPS CO 4.2%	30,000	32,022.79	
	JPMORGAN CHASE 3.2%	30,000	30,577.26	
	HSBC HOLDINGS 4%	100,000	105,650.00	
小計		240,000	255,670.05	
			(28,517,437)	
ユーロ	COM BK AUSTRALIA 4.375%	100,000	111,890.00	
	CREDIT SUISSE LD 4.75%	100,000	110,230.00	
	RABOBANK 4%	60,000	70,188.00	
小計		260,000	292,308.00	
			(36,477,115)	
社債券計			64,994,552	
			(64,994,552)	

合計			1,670,483,099	
			(1,670,483,099)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券24銘柄	34.8%	35.3%
	特殊債券 1 銘柄	1.0%	1.0%
	社債券 4 銘柄	1.7%	1.7%
カナダドル	国債証券 3 銘柄	1.8%	1.8%
オーストラリアドル	国債証券 4 銘柄	1.8%	1.8%
	特殊債券 2 銘柄	1.4%	1.5%
イギリスポンド	国債証券 5 銘柄	4.7%	4.8%
シンガポールドル	国債証券 1 銘柄	0.6%	0.6%
マレーシアリングット	国債証券 1 銘柄	0.4%	0.4%
ニュージーランドドル	国債証券 1 銘柄	2.7%	2.8%
	特殊債券 1 銘柄	0.9%	0.9%
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	0.4%	0.4%
ノルウェークローネ	国債証券 2 銘柄	0.5%	0.5%
デンマーククローネ	国債証券 2 銘柄	1.3%	1.3%
メキシコペソ	国債証券 1 銘柄	0.7%	0.7%
ポーランドズロチ	国債証券 1 銘柄	0.4%	0.4%
南アフリカランド	国債証券 1 銘柄	0.9%	0.9%
ユーロ	国債証券43銘柄	40.4%	41.0%
	社債券 3 銘柄	2.2%	2.2%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成29年5月22日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	279,945,598	-	282,704,326	2,758,728
	米ドル	28,327,067	-	27,872,826	454,241
	カナダドル	21,680,726	-	21,796,522	115,796
	オーストラリアドル	33,154,763	-	33,093,060	61,703
	イギリスポンド	14,515,544	-	14,488,920	26,624
	シンガポールドル	4,159,670	-	4,194,460	34,790
	ニュージーランドドル	60,651,943	-	61,134,175	482,232
	スウェーデンクローナ	3,397,051	-	3,382,773	14,278
	デンマーククローネ	12,481,931	-	12,808,926	326,995
	南アフリカランド	6,017,591	-	6,059,304	41,713
	ユーロ	95,559,312	-	97,873,360	2,314,048
	買建	279,899,489	-	281,081,449	1,181,960
	米ドル	151,632,913	-	151,800,852	167,939
	カナダドル	25,602,444	-	25,495,595	106,849
	オーストラリアドル	4,220,664	-	4,211,706	8,958
	イギリスポンド	44,852,264	-	45,332,100	479,836
	スイスフラン	7,139,787	-	7,291,740	151,953
	ニュージーランドドル	4,234,530	-	4,240,344	5,814
	スウェーデンクローナ	26,577,931	-	26,678,052	100,121
	ノルウェークローネ	4,700,557	-	4,820,991	120,434
	メキシコペソ	3,647,394	-	3,728,790	81,396
	ポーランドズロチ	4,905,476	-	5,096,835	191,359
	ユーロ	2,385,529	-	2,384,444	1,085
	合計	-	-	-	1,576,768

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期中間計算期間（平成29年5月23日から平成29年11月22日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【明治安田ライフプランファンド20】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第17期計算期間末 (平成29年5月22日現在)	第18期中間計算期間末 (平成29年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	69,828,443	58,943,984
親投資信託受益証券	1,555,065,049	1,633,619,465
未収入金	-	850,000
流動資産合計	1,624,893,492	1,693,413,449
資産合計		
	1,624,893,492	1,693,413,449
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,371,271	-
未払解約金	428,535	1,223,291
未払受託者報酬	429,208	448,230
未払委託者報酬	7,296,491	7,619,842
その他未払費用	37,736	39,471
流動負債合計	20,563,241	9,330,834
負債合計		
	20,563,241	9,330,834
純資産の部		
元本等		
元本	1,237,127,162	1,257,138,505
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	367,203,089	426,944,110
(分配準備積立金)	198,537,908	186,998,637
元本等合計	1,604,330,251	1,684,082,615
純資産合計		
	1,604,330,251	1,684,082,615
負債純資産合計		
	1,624,893,492	1,693,413,449

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第17期中間計算期間 (自 平成28年 5 月21日 至 平成28年11月20日)	第18期中間計算期間 (自 平成29年 5 月23日 至 平成29年11月22日)
営業収益		
有価証券売買等損益	7,193,692	61,764,416
営業収益合計	7,193,692	61,764,416
営業費用		
受託者報酬	419,733	448,230
委託者報酬	7,135,431	7,619,842
その他費用	60,957	65,170
営業費用合計	7,616,121	8,133,242
営業利益又は営業損失()	14,809,813	53,631,174
経常利益又は経常損失()	14,809,813	53,631,174
中間純利益又は中間純損失()	14,809,813	53,631,174
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	780,225	1,607,877
期首剰余金又は期首欠損金()	343,993,105	367,203,089
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,847,757	30,005,393
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,847,757	30,005,393
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,124,825	22,287,669
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,124,825	22,287,669
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	334,686,449	426,944,110

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成29年5月23日から平成30年5月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成29年5月23日から平成29年11月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第17期計算期間末 （平成29年5月22日現在）	第18期中間計算期間末 （平成29年11月22日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,237,127,162口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,257,138,505口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2968円 （10,000口当たり純資産額）（12,968円）	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3396円 （10,000口当たり純資産額）（13,396円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期中間計算期間 （自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日）	第18期中間計算期間 （自 平成29年5月23日 至 平成29年11月22日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 480,493円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 509,824円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第17期計算期間 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)	第18期中間計算期間 (自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月22日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第17期計算期間 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)	第18期中間計算期間 (自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月22日)
期首元本額	1,207,770,561円	1,237,127,162円
期中追加設定元本額	168,164,097円	94,979,207円
期中一部解約元本額	138,807,496円	74,967,864円

2. デリバティブ取引関係

第17期計算期間末（平成29年 5月22日現在）

該当事項はございません。

第18期中間計算期間末（平成29年11月22日現在）

該当事項はございません。

【明治安田ライフプランファンド50】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第17期計算期間末 (平成29年5月22日現在)	第18期中間計算期間末 (平成29年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	82,901,736	65,933,527
親投資信託受益証券	1,623,849,200	1,773,743,700
流動資産合計	1,706,750,936	1,839,677,227
資産合計	1,706,750,936	1,839,677,227
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,719,653	-
未払解約金	607,935	705,631
未払受託者報酬	624,133	672,327
未払委託者報酬	9,896,958	10,661,125
その他未払費用	57,200	61,670
流動負債合計	32,905,879	12,100,753
負債合計	32,905,879	12,100,753
純資産の部		
元本等		
元本	1,277,626,678	1,309,392,896
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	396,218,379	518,183,578
(分配準備積立金)	340,310,827	318,839,965
元本等合計	1,673,845,057	1,827,576,474
純資産合計	1,673,845,057	1,827,576,474
負債純資産合計	1,706,750,936	1,839,677,227

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期中間計算期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	第18期中間計算期間 (自平成29年5月23日 至平成29年11月22日)
営業収益		
有価証券売買等損益	18,145,387	123,374,500
営業収益合計	18,145,387	123,374,500
営業費用		
受託者報酬	591,472	672,327
委託者報酬	9,379,012	10,661,125
その他費用	78,817	89,685
営業費用合計	10,049,301	11,423,137
営業利益又は営業損失()	8,096,086	111,951,363
経常利益又は経常損失()	8,096,086	111,951,363
中間純利益又は中間純損失()	8,096,086	111,951,363
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,013,459	3,463,425
期首剰余金又は期首欠損金()	305,888,243	396,218,379
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,584,338	40,042,274
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,584,338	40,042,274
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,436,785	26,565,013
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,436,785	26,565,013
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	313,145,341	518,183,578

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成29年5月23日から平成30年5月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成29年5月23日から平成29年11月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第17期計算期間末 （平成29年5月22日現在）	第18期中間計算期間末 （平成29年11月22日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,277,626,678口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,309,392,896口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3101円 （10,000口当たり純資産額）（13,101円）	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3957円 （10,000口当たり純資産額）（13,957円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期中間計算期間 （自平成28年5月21日 至平成28年11月20日）	第18期中間計算期間 （自平成29年5月23日 至平成29年11月22日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用
支払金額 777,593円	支払金額 879,589円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第17期計算期間 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)	第18期中間計算期間 (自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月22日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第17期計算期間 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日)	第18期中間計算期間 (自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月22日)
期首元本額	1,282,056,452円	1,277,626,678円
期中追加設定元本額	131,528,610円	117,145,870円
期中一部解約元本額	135,958,384円	85,379,652円

2. デリバティブ取引関係

第17期計算期間末（平成29年 5月22日現在）

該当事項はございません。

第18期中間計算期間末（平成29年11月22日現在）

該当事項はございません。

【明治安田ライフプランファンド70】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第17期計算期間末 (平成29年5月22日現在)	第18期中間計算期間末 (平成29年11月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	50,499,739	39,853,220
親投資信託受益証券	941,792,278	1,057,678,711
流動資産合計	992,292,017	1,097,531,931
資産合計	992,292,017	1,097,531,931
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,779,638	-
未払解約金	1,546,303	-
未払受託者報酬	407,749	451,357
未払委託者報酬	6,269,047	6,939,465
その他未払費用	53,154	58,869
流動負債合計	22,055,891	7,449,691
負債合計	22,055,891	7,449,691
純資産の部		
元本等		
元本	765,535,471	792,412,484
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	204,700,655	297,669,756
(分配準備積立金)	186,023,210	175,352,589
元本等合計	970,236,126	1,090,082,240
純資産合計	970,236,126	1,090,082,240
負債純資産合計	992,292,017	1,097,531,931

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第17期中間計算期間 (自 平成28年 5 月21日 至 平成28年11月20日)	第18期中間計算期間 (自 平成29年 5 月23日 至 平成29年11月22日)
営業収益		
有価証券売買等損益	21,370,509	93,366,433
営業収益合計	21,370,509	93,366,433
営業費用		
受託者報酬	371,918	451,357
委託者報酬	5,718,234	6,939,465
その他費用	62,095	75,417
営業費用合計	6,152,247	7,466,239
営業利益又は営業損失()	15,218,262	85,900,194
経常利益又は経常損失()	15,218,262	85,900,194
中間純利益又は中間純損失()	15,218,262	85,900,194
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,120,643	3,049,872
期首剰余金又は期首欠損金()	121,547,533	204,700,655
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,183,369	22,653,305
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,183,369	22,653,305
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,692,819	12,534,526
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,692,819	12,534,526
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	137,376,988	297,669,756

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成29年5月23日から平成30年5月21日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成29年5月23日から平成29年11月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第17期計算期間末 （平成29年5月22日現在）	第18期中間計算期間末 （平成29年11月22日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 765,535,471口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 792,412,484口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2674円 （10,000口当たり純資産額）（12,674円）	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3757円 （10,000口当たり純資産額）（13,757円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期中間計算期間 （自平成28年5月21日 至平成28年11月20日）	第18期中間計算期間 （自平成29年5月23日 至平成29年11月22日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用
支払金額 467,016円	支払金額 562,359円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第17期計算期間 （自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日）	第18期中間計算期間 （自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月22日）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第17期計算期間 （自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月22日）	第18期中間計算期間 （自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月22日）
期首元本額	751,510,244円	765,535,471円
期中追加設定元本額	117,765,866円	73,527,928円
期中一部解約元本額	103,740,639円	46,650,915円

2. デリバティブ取引関係

第17期計算期間末（平成29年 5月22日現在）

該当事項はございません。

第18期中間計算期間末（平成29年11月22日現在）

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年11月22日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	70,405,798
株式	3,799,060,590
未収入金	176,271,195
未収配当金	22,914,972
流動資産合計	4,068,652,555
資産合計	4,068,652,555
負債の部	
流動負債	
未払金	180,425,218
その他未払費用	2,897
流動負債合計	180,428,115
負債合計	180,428,115
純資産の部	
元本等	
元本	2,581,935,840
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,306,288,600
元本等合計	3,888,224,440
純資産合計	3,888,224,440
負債純資産合計	4,068,652,555

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年11月22日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成29年1月21日から平成30年1月22日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年11月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成29年5月23日 至 平成29年11月22日）の元本状況	
期首（平成29年5月23日）の元本額	2,666,471,788円
対象期間中の追加設定元本額	141,828,284円
対象期間中の一部解約元本額	226,364,232円
平成29年11月22日現在の元本額の内訳	
明治安田日本株式ファンド	654,182,118円
明治安田ライフプランファンド20	168,728,939円
明治安田ライフプランファンド50	366,750,026円
明治安田ライフプランファンド70	289,612,200円
明治安田外債日本株ファンド	219,315,523円
楽天資産形成ファンド	840,423,251円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	11,036,023円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	13,086,612円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	18,801,148円
計	2,581,935,840円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5059円
（10,000口当たり純資産額）	(15,059円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年11月22日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	1,927,377
金銭信託	7,478,184
株式	2,153,942,818
投資信託受益証券	63,168,615
投資証券	56,359,041
未収配当金	3,245,810
流動資産合計	2,286,121,845
資産合計	2,286,121,845
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	632
流動負債合計	632
負債合計	632
純資産の部	
元本等	
元本	931,063,523
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,355,057,690
元本等合計	2,286,121,213
純資産合計	2,286,121,213
負債純資産合計	2,286,121,845

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 また、受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年11月22日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月21日から平成30年4月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年11月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成29年5月23日 至平成29年11月22日)の元本状況	
期首(平成29年5月23日)の元本額	930,977,995円
対象期間中の追加設定元本額	75,608,906円
対象期間中の一部解約元本額	75,523,378円
平成29年11月22日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	233,889,067円
明治安田ライフプランファンド20	17,136,035円
明治安田ライフプランファンド50	74,601,052円
明治安田ライフプランファンド70	66,590,566円
フコク株25大河	43,513,904円
フコク株50大河	99,997,710円
フコク株75大河	132,591,289円
楽天資産形成ファンド	240,032,935円
明治安田VAアメリカ株式ファンド(適格機関投資家専用)	11,737,777円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	1,153,028円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	2,735,117円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	4,420,538円
大河25VA 適格機関投資家専用	376,717円
大河50VA 適格機関投資家専用	827,642円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,460,146円
計	931,063,523円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4554円
(10,000口当たり純資産額)	(24,554円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年11月22日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	60,333,441
金銭信託	46,969,228
株式	2,194,245,468
派生商品評価勘定	23,135
未収入金	4,036,248
未収配当金	3,228,459
流動資産合計	2,308,835,979
資産合計	2,308,835,979
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	24,069
未払金	48,704,165
未払解約金	200,000
その他未払費用	3,548
流動負債合計	48,931,782
負債合計	48,931,782
純資産の部	
元本等	
元本	1,099,169,296
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,160,734,901
元本等合計	2,259,904,197
純資産合計	2,259,904,197
負債純資産合計	2,308,835,979

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年11月22日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成29年1月21日から平成30年1月22日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年11月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月22日）の元本状況	
期首（平成29年 5月23日）の元本額	1,022,978,670円
対象期間中の追加設定元本額	290,980,686円
対象期間中の一部解約元本額	214,790,060円
平成29年11月22日現在の元本額の内訳	
欧州厳選株式ファンド	368,343,735円
明治安田欧州株式ファンド	195,421,013円
明治安田ライフプランファンド20	20,590,305円
明治安田ライフプランファンド50	89,628,478円
明治安田ライフプランファンド70	80,037,039円
フコク株25大河	34,865,191円
フコク株50大河	79,960,951円
フコク株75大河	106,020,140円
楽天資産形成ファンド	103,539,266円
明治安田VA欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	8,727,123円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	1,376,416円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	3,264,026円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	5,276,086円
大河25VA 適格機関投資家専用	299,650円
大河50VA 適格機関投資家専用	658,530円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,161,347円
計	1,099,169,296円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0560円
（10,000口当たり純資産額）	(20,560円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年11月22日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	105,374,347
国債証券	3,576,880,290
社債券	3,128,124,300
未収利息	16,332,695
前払費用	1,839,592
流動資産合計	6,828,551,224
資産合計	6,828,551,224
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,630,000
その他未払費用	8,035
流動負債合計	4,638,035
負債合計	4,638,035
純資産の部	
元本等	
元本	4,566,087,862
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,257,825,327
元本等合計	6,823,913,189
純資産合計	6,823,913,189
負債純資産合計	6,828,551,224

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年11月22日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年1月21日から平成30年1月22日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年11月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成29年5月23日 至 平成29年11月22日)の元本状況	
期首(平成29年5月23日)の元本額	4,313,397,415円
対象期間中の追加設定元本額	418,398,478円
対象期間中の一部解約元本額	165,708,031円
平成29年11月22日現在の元本額の内訳	
明治安田日本債券ファンド	2,124,298,847円
明治安田ライフプランファンド20	698,283,440円
明治安田ライフプランファンド50	389,215,611円
明治安田ライフプランファンド70	123,905,433円
楽天資産形成ファンド	1,154,037,677円
明治安田VA日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	6,238,065円
明治安田VAライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	47,333,371円
明治安田VAライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	14,484,430円
明治安田VAライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	8,290,988円
計	4,566,087,862円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4945円
(10,000口当たり純資産額)	(14,945円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年11月22日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	6,405,995
金銭信託	1,723,759
国債証券	1,421,171,988
特殊債券	40,159,780
社債券	65,641,233
派生商品評価勘定	7,133,985
未収利息	10,385,374
前払費用	700,242
流動資産合計	1,553,322,356
資産合計	1,553,322,356
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,314,476
その他未払費用	586
流動負債合計	6,315,062
負債合計	6,315,062
純資産の部	
元本等	
元本	549,366,418
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	997,640,876
元本等合計	1,547,007,294
純資産合計	1,547,007,294
負債純資産合計	1,553,322,356

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年11月22日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年3月10日から平成30年3月9日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年11月22日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月22日）の元本状況	
期首（平成29年 5月23日）の元本額	628,465,200円
対象期間中の追加設定元本額	19,619,825円
対象期間中の一部解約元本額	98,718,607円
平成29年11月22日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	47,690,011円
明治安田ライフプランファンド20	89,324,030円
明治安田ライフプランファンド50	96,704,735円
明治安田ライフプランファンド70	38,463,212円
フコク株25大河	30,311,053円
フコク株50大河	46,650,083円
明治安田外債日本株ファンド	176,132,137円
明治安田V A外国債券ファンド（適格機関投資家専用）	11,241,827円
明治安田V Aライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	6,031,032円
明治安田V Aライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	3,575,750円
明治安田V Aライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	2,568,360円
大河25 V A 適格機関投資家専用	273,756円
大河50 V A 適格機関投資家専用	400,432円
計	549,366,418円
2. 対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	2.8160円
（10,000口当たり純資産額）	(28,160円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

(平成29年12月29日現在)

【純資産額計算書】

明治安田ライフプランファンド20

資産総額	1,687,612,082 円
負債総額	2,460,641 円
純資産総額 (-)	1,685,151,441 円
発行済口数	1,248,020,520 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3503 円
(1万口当たり純資産額)	(13,503 円)

明治安田ライフプランファンド50

資産総額	1,877,201,222 円
負債総額	2,397,998 円
純資産総額 (-)	1,874,803,224 円
発行済口数	1,320,597,565 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4197 円
(1万口当たり純資産額)	(14,197 円)

明治安田ライフプランファンド70

資産総額	1,127,272,412 円
負債総額	1,683,219 円
純資産総額 (-)	1,125,589,193 円
発行済口数	800,037,486 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4069 円
(1万口当たり純資産額)	(14,069 円)

(参考)

明治安田日本株式マザーファンド

資産総額	4,006,522,262 円
負債総額	8,079 円
純資産総額 (-)	4,006,514,183 円
発行済口数	2,579,742,549 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5531 円
(1万口当たり純資産額)	(15,531 円)

明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産総額	2,391,389,670 円
負債総額	637 円
純資産総額（ - ）	2,391,389,033 円
発行済口数	927,793,519 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5775 円
（1万口当たり純資産額）	（25,775 円）

明治安田欧州株式マザーファンド

資産総額	2,558,706,083 円
負債総額	43,300,179 円
純資産総額（ - ）	2,515,405,904 円
発行済口数	1,201,194,182 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0941 円
（1万口当たり純資産額）	（20,941 円）

明治安田日本債券マザーファンド

資産総額	7,225,982,834 円
負債総額	196,233,019 円
純資産総額（ - ）	7,029,749,815 円
発行済口数	4,698,979,902 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4960 円
（1万口当たり純資産額）	（14,960 円）

明治安田外国債券マザーファンド

資産総額	2,798,013,770 円
負債総額	1,232,524,307 円
純資産総額（ - ）	1,565,489,463 円
発行済口数	548,898,042 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8521 円
（1万口当たり純資産額）	（28,521 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称および住所並びに手数料

該当事項はありません。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

該当事項はありません。

(5) 振替受益権

受益証券の不発行

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金・償還金の支払い等については、約款の規定による他、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

< 過去5年間における資本金の額の推移 >
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年12月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	149 本	1,382,778,075,505 円
単位型株式投資信託	2 本	3,558,021,066 円
合計	151 本	1,386,336,096,571 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,954,092	8,899,403
前払費用	113,438	124,738
未収入金	-	33
未収委託者報酬	756,595	763,283
未収運用受託報酬	130,048	125,850
未収投資助言報酬	221,366	213,802
その他	176	25
流動資産合計	10,175,717	10,127,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	176,958	170,202
器具備品	180,915	163,906
建設仮勘定	-	7,909
有形固定資産合計	157,874	142,018
無形固定資産		
ソフトウェア	40,629	44,445
電話加入権	6,662	6,662
その他	90	49
ソフトウェア仮勘定	-	8,000
無形固定資産合計	47,383	59,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,153
長期差入保証金	106,597	109,020
長期前払費用	1,596	1,315
前払年金費用	13,563	48,679
投資その他の資産合計	123,093	160,168
固定資産合計	328,350	361,344
資産合計	10,504,067	10,488,482

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,239	40,627
未払金	476,548	473,405
未払収益分配金	120	124
未払償還金	7,137	7,137
未払手数料	269,575	260,130
その他未払金	199,713	206,013
未払費用	25,383	28,001
未払法人税等	178,703	261,995
未払消費税等	60,179	48,690
賞与引当金	96,974	106,594
流動負債合計	851,028	959,315
固定負債		
繰延税金負債	10,751	20,955
資産除去債務	28,469	28,843
固定負債合計	39,221	49,799
負債合計	890,249	1,009,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,924,067	1,789,505
利益剰余金合計	5,099,109	4,964,546
株主資本合計	9,613,892	9,479,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	36
評価・換算差額等合計	74	36
純資産合計	9,613,818	9,479,367
負債・純資産合計	10,504,067	10,488,482

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		5,069,760		4,516,577
受入手数料		7,113		6,587
運用受託報酬		1,568,398		1,682,876
投資助言報酬		424,417		394,935
営業収益合計		7,069,689		6,600,976
営業費用				
支払手数料		2,175,264		1,686,614
広告宣伝費		34,668		41,134
公告費		129		258
調査費		1,202,427		1,111,296
調査費		475,403		511,550
委託調査費		727,023		599,746
委託計算費		320,967		329,669
営業雑経費		102,440		90,520
通信費		14,199		11,759
印刷費		77,321		65,240
協会費		7,844		7,911
諸会費		3,022		5,461
営業雑費		52		147
営業費用合計		3,835,897		3,259,493
一般管理費				
給料		1,300,274		1,413,977
役員報酬		54,210		62,291
給料・手当		1,014,214		1,096,641
賞与		231,849		255,044
その他報酬		6,583		2,281
賞与引当金繰入		96,974		106,594
法定福利費		200,082		219,445
福利厚生費		40,843		33,700
交際費		1,371		1,863
寄付金		200		200
旅費交通費		35,542		28,955
租税公課		35,014		58,480
不動産賃借料		113,302		118,968
退職給付費用		68,167		43,073
固定資産減価償却費		55,021		59,320
諸経費		179,502		193,509
一般管理費合計		2,132,880		2,280,370
営業利益		1,100,911		1,061,112

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成27年4月1日	（自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日）	至	平成29年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,098		403
受取配当金		-		2
投資有価証券売却益		0		-
投資有価証券償還益		-		0
償還金等時効完成分		207		28
保険契約返戻金・配当金		¹ 1,109		¹ 1,097
為替差益		572		127
雑益		498		691
営業外収益合計		4,486		2,350
営業外費用				
投資有価証券償還損		-		372
雑損		132		163
営業外費用合計		132		535
経常利益		1,105,266		1,062,927
特別利益		-		-
特別損失				
固定資産除却損		² 233		² 0
特別損失合計		233		0
税引前当期純利益		1,105,033		1,062,927
法人税、住民税及び事業税		200,775		325,809
法人税等調整額		538		10,187
法人税等合計		200,236		335,997
当期純利益		904,796		726,929

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当期変動額					
剰余金の配当			863,135	863,135	863,135
当期純利益			904,796	904,796	904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,661	41,661	41,661
当期末残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	23	9,572,208
当期変動額			
剰余金の配当			863,135
当期純利益			904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51	51	51
当期変動額合計	51	51	41,609
当期末残高	74	74	9,613,818

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当期変動額					
剰余金の配当			861,492	861,492	861,492
当期純利益			726,929	726,929	726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,562	134,562	134,562
当期末残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	74	74	9,613,818
当期変動額			
剰余金の配当			861,492
当期純利益			726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	134,451
当期末残高	36	36	9,479,367

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～18年
器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	20,399千円	27,155千円
器具備品	250,057千円	282,865千円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,109千円	1,097千円

2 前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品233千円であります。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690,584,268円	36,564円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,954,092	8,954,092	-
(2) 未収委託者報酬	756,595	756,595	-
(3) 未収運用受託報酬	130,048	130,048	-
(4) 未収投資助言報酬	221,366	221,366	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,334	1,334	-
(6) 長期差入保証金	106,597	106,320	277
資産計	10,170,034	10,169,757	277
(1) 未払手数料	269,575	269,575	-
(2) その他未払金	199,713	199,713	-
負債計	469,289	469,289	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,899,403	8,899,403	-
(2) 未収委託者報酬	763,283	763,283	-
(3) 未収運用受託報酬	125,850	125,850	-
(4) 未収投資助言報酬	213,802	213,802	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
(6) 長期差入保証金	109,020	107,974	1,045
資産計	10,112,513	10,111,468	1,045
(1) 未払手数料	260,130	260,130	-
(2) その他未払金	206,013	206,013	-
負債計	466,143	466,143	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,953,925	-	-	-
未収委託者報酬	756,595	-	-	-
未収運用受託報酬	130,048	-	-	-
未収投資助言報酬	221,366	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	334	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	106,597
合計	10,062,270	-	-	106,597

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,899,051	-	-	-
未収委託者報酬	763,283	-	-	-
未収運用受託報酬	125,850	-	-	-
未収投資助言報酬	213,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	115	-	-
長期差入保証金	-	-	109,020	-
合計	10,001,987	115	109,020	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,100	1,100	0
小計	1,100	1,100	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	234	309	74
小計	234	309	74

合計	1,334	1,409	74
----	-------	-------	----

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,153	1,100	53
小計	1,153	1,100	53
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,153	1,100	53

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	100,120	120	-

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	11,517	千円
退職給付費用	68,167	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	70,213	"
前払年金費用の期末残高	13,563	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	525,902	千円
年金資産	539,738	"
	13,836	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	"
前払年金費用	13,563	"

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	〃
(3) 退職給付費用		
簡便法で計算した退職給付費用	68,167	千円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	13,563	千円
退職給付費用	43,073	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	78,188	"
前払年金費用の期末残高	48,679	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	552,011	千円
年金資産	600,963	"
	48,952	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"
前払年金費用	48,679	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,073	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰延資産償却超過額	2,764	千円	1,077	千円
賞与引当金繰入限度超過額	29,926	"	32,894	"
未払事業税	13,850	"	17,533	"
その他	18,825	"	19,453	"
繰延税金資産小計	65,366	"	70,959	"
評価性引当額	65,366	"	70,959	"
繰延税金資産合計	-	"	-	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	16	"
資産除去費用	6,598	"	6,033	"
前払年金費用	4,153	"	14,905	"
繰延税金負債合計	10,751	"	20,955	"
繰延税金負債の純額	10,751	"	20,955	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
法定実効税率	33.06%	%	-	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	"	-	"
評価性引当額の増減	15.11	"	-	"
住民税均等割	0.21	"	-	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.08	"	-	"
その他	0.01	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.12	%	-	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	28,100 千円	28,469 千円
時の経過による調整額	369 "	374 "
期末残高	28,469 千円	28,843 千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	5,069,760	7,113	1,568,398	424,417	7,069,689

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,516,577	6,587	1,682,876	394,935	6,600,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	387,032	未収投資助言報酬	203,706

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	310,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	361,136	未収投資助言報酬	197,202

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	509,017円74銭	501,899円03銭
1株当たり当期純利益金額	47,905円80銭	38,488円37銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,613,818	9,479,367
普通株式に係る純資産額（千円）	9,613,818	9,479,367
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	8,055,508
未収委託者報酬	865,088
未収運用受託報酬	354,395
未収投資助言報酬	225,679
その他	126,939
流動資産合計	9,627,611
固定資産	
有形固定資産	
建物	166,824
器具備品	156,525
建設仮勘定	105,371
有形固定資産合計	228,721
無形固定資産	
ソフトウェア	42,927
電話加入権	6,662
その他	38
ソフトウェア仮勘定	10,028
無形固定資産合計	59,656
投資その他の資産	
投資有価証券	1,068
長期差入保証金	181,690
長期前払費用	5,983
前払年金費用	70,172
投資その他の資産合計	258,914
固定資産合計	547,292
資産合計	10,174,903

当中間会計期間末
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,137
未払手数料	297,918
未払法人税等	170,237
賞与引当金	109,798
その他	² 398,064
流動負債合計	983,157
固定負債	
資産除去債務	29,033
繰延税金負債	27,258
固定負債合計	56,292
負債合計	1,039,449
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,445,581
利益剰余金合計	4,620,623
株主資本合計	9,135,407
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	47
評価・換算差額等合計	47
純資産合計	9,135,454
負債純資産合計	10,174,903

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成29年4月 1日	
至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,206,332
受入手数料	2,968
運用受託報酬	863,735
投資助言報酬	210,395
営業収益合計	3,283,431
営業費用	
支払手数料	779,358
その他営業費用	839,600
営業費用合計	1,618,959
一般管理費	¹ 1,166,618
営業利益	497,853
営業外収益	² 2,092
営業外費用	³ 1,815
経常利益	498,130
特別利益	-
特別損失	30
税引前中間純利益	498,099
法人税、住民税及び事業税	145,139
法人税等調整額	6,298
法人税等合計	151,438
中間純利益	346,661

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当中間期変動額					
剰余金の配当			690,584	690,584	690,584
中間純利益			346,661	346,661	346,661
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	343,923	343,923	343,923
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,445,581	4,620,623	9,135,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当中間期変動額			
剰余金の配当			690,584
中間純利益			346,661
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	343,912
当中間期末残高	47	47	9,135,454

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 8年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	30,533千円
器具備品	290,086千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	20,899千円
無形固定資産	11,286千円
2 営業外収益のうち主なもの	
保険契約返戻金・配当金	1,164千円
3 営業外費用のうち主なもの	

時効成立後支払償還金

1,564千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日
(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	8,055,508	8,055,508	-
(2)未収委託者報酬	865,088	865,088	-
(3)未収運用受託報酬	354,395	354,395	-
(4)未収投資助言報酬	225,679	225,679	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,068	1,068	-
(6)長期差入保証金	181,690	180,381	1,309
資産計	9,683,430	9,682,121	1,309
(1)未払手数料	297,918	297,918	-
負債計	297,918	297,918	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,068	1,000	68
小計	1,068	1,000	68
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,068	1,000	68

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	112	12	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,843千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	189千円
当中間会計期間末残高	<u>29,033千円</u>

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	2,206,332	2,968	863,735	210,395	3,283,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	483,690円07銭
1株当たり中間純利益金額	18,354円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
中間純利益金額(千円)	346,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	346,661
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（平成29年3月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成29年3月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社 楽天証券株式会社 株式会社 S B I 証券 高木証券株式会社 カブドットコム証券株式会社	10,000 7,495 48,323 11,069 7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行 1	46,773	日本において、銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
明治安田生命保険相互会社	830,000 平成29年3月末現在の基金 および基金償却積立金の合計	日本において、保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

1 新規販売を停止しています。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドの運用の一部を委託している投資顧問会社として、以下の法人があります。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

名称	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド
資本金の額	32,798万ポンド（平成28年12月末現在）
事業の内容	イギリスにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでおります。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

名称	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド
資本金の額	12,500万ポンド（平成29年3月末現在）
事業の内容	イギリスにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を行っています。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき再信託受託会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

3【資本関係】

「販売会社」である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

（参考情報：再信託受託会社の概要）

1．名称、資本金の額及び事業の内容

（平成29年3月末現在）

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
資産管理サービス信託銀行株式会社	50,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2．関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3．資本関係

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書の表紙に、その使用開始日及び委託会社等の情報として、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額を掲載します。
- (3) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (8) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (9) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月6日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド20の平成28年5月21日から平成29年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド20の平成29年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月6日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド50の平成28年5月21日から平成29年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド50の平成29年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月6日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド70の平成28年5月21日から平成29年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド70の平成29年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月10日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド20の平成29年5月23日から平成29年11月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド20の平成29年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年5月23日から平成29年11月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド50の平成29年5月23日から平成29年11月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド50の平成29年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年5月23日から平成29年11月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド70の平成29年5月23日から平成29年11月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド70の平成29年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年5月23日から平成29年11月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。